

第2次野洲市総合計画 後期基本計画（案）

令和8年度～令和12年度

令和8年 月

野 洲 市

はじめに

令和8年3月

野洲市長 櫻本 直樹

目次

I. 序論	1
第1章 総合計画の概要	2
1. 総合計画の趣旨と背景	2
2. 総合計画の構成と期間	2
第2章 本市の概況	3
1. 本市を取り巻く社会経済情勢	3
2. 本市の特性	5
II. 基本構想	13
第1章 将来構想	14
1. 人口・世帯	14
2. 土地利用	17
第2章 これからのまちづくりに向けて	19
1. 本市の課題	19
2. めざす将来都市像	21
3. まちづくりの基本方針	23
III. 後期基本計画	27
第1章 分野別施策	28
分野1 子育て・教育・人権	
施策1-1 子育て支援の充実	32
施策1-2 青少年の健全育成	34
施策1-3 学校教育の充実	36
施策1-4 生涯学習・生涯スポーツ・文化芸術の推進	38
施策1-5 人権の尊重と多文化共生社会の実現	40
分野2 福祉・生活	
施策2-1 健康づくりの推進と地域医療体制の整備	42
施策2-2 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	44
施策2-3 障がい児・者福祉の充実	46
施策2-4 地域福祉の推進	48
施策2-5 生活困窮者等への支援の充実	50
施策2-6 消費者行政・防犯対策の充実	52

分野3 産業・観光・歴史文化

施策 3-1 商工業の振興	54
施策 3-2 農林水産業の振興	56
施策 3-3 地域資源を生かした観光の振興	58
施策 3-4 歴史文化遺産の保全・活用	60

分野4 環境・都市計画・都市基盤整備

施策 4-1 均衡ある土地利用の推進	62
施策 4-2 自然環境・美しい景観の保全	64
施策 4-3 生活環境の保全と上下水道サービスの安定供給	66
施策 4-4 防災・減災対策の強化	68
施策 4-5 道路ネットワークの整備と交通安全の推進	70
施策 4-6 公共交通の利便性の向上	72

分野5 市民活動・行財政運営

施策 5-1 市民活動・自治会活動の推進	74
施策 5-2 市民との情報共有の推進	76
施策 5-3 効果的・効率的な行財政運営	78

第2章 計画の進捗管理	80
-------------	----

資料編	83
-----	----

1. 主要策定経過	84
2. 審議会委員名簿	85
3. 諮問書(写)	86
4. 答申書(写)	87
5. 総合計画審議会条例施行規則	88
6. 総合計画審議会条例	89
7. まちづくり基本条例	90
8. 主な個別計画一覧	91
9. 市民の意識	92
10. 予測人口	97

I. 序論

第1章

総合計画の概要

1. 総合計画の趣旨と背景

野洲市（以下「本市」という。）では、まちづくりの最高規範である「野洲市まちづくり基本条例」の第24条において、「市長は、総合的かつ計画的なまちづくりを行うため、市の最上位計画として総合計画を策定し、公表するとともに、その実現に努めます。」と定めています。これに基づき、第1次総合計画において実現できたことと残された課題を踏まえつつ、時代の変化に対応しながら将来を見据えたまちづくりを今後行うため、第2次野洲市総合計画を策定しました。この計画は、分野別の計画等、本市が策定する他の計画の指針となるものです。

2. 総合計画の構成と期間

総合計画の構成及び計画期間は以下のとおりとします。

(1) 基本構想

中長期的な視点で将来都市像を明確にし、これを実現するための基本方針を示すものです。計画期間は10年間とします。

(2) 基本計画

基本構想で示す将来都市像や基本方針を実現するために必要な施策を体系的に示すものです。社会経済状況や市民ニーズの変化等を反映させるため、計画期間は5年とします。

(3) 実施計画

基本計画の施策に基づいて、主要事業の内容や実施時期を明らかにするものです。3年間を見据えた計画とし、毎年度見直しを行います。



第2章

本市の概況

1. 本市を取り巻く社会経済情勢

(1) 人口減少・少子高齢社会の到来

日本の総人口は、平成20年をピークに減少しています。また、同時に人口構造も大きく変化しており、社会を支える働き手となる年代が減少している一方で、高齢者が増加しています。これに伴い、消費の縮小、税収の減少といった影響が予測されています。

また、今後も出生数の減少が続く見込みであり、出産・子育て等に関する支援の充実が求められています。加えて、増加する高齢者が就業の場や地域社会において活躍できるようにすることで、人や地域とのつながりを保ち、生きがい、健康の維持等につなげることが重要です。

(2) 生活様式の変化・多様化

女性の社会進出が進み、結婚後に夫も妻も働く共働き世帯が増加しています。世帯構成では「夫婦と子」からなる世帯が最も多いものの、「単身」世帯が増えており、家族や生活のあり方が変化しているといえます。

また、晩婚化、非婚化の進行や、フリーランスや副業の増加など、生き方や働き方の多様化が進んでいます。それぞれが自分に合った選択ができるように、多様なニーズに対応する制度や、それを認め合う意識の醸成などが求められています。

新型コロナウイルス感染症の拡大を機に、テレワーク^{※1}の拡大やキャッシュレス^{※2}化の推進など生活様式の変化も生じています。

(3) 安全・安心への関心の高まり

日本は、地形、地質、気候などの自然条件から、地震、津波、台風による災害が発生しやすくなっています。地震においては、過去に阪神・淡路大震災や東日本大震災などにより大きな被害が出ており、将来においても、南海トラフ巨大地震の発生などが懸念されています。また最近では、大型台風や豪雨による水害が多く起きています。

行政では、施設の耐震化や堤防の整備、ハザードマップ^{※3}の作成や防災訓練等「公助」の観点から様々な防災・減災対策に取り組んでいますが、災害から身を守るためには、自分の命は自分で守る「自助」や近所や地域でお互いが助け合う「共助」も大変重要です。今後は、高齢化が進むにつれ自分で避難できない人が増加することも見込まれており、地域全体で防災力を高めていくことが求められます。また、新型コロナウイルス感染症の拡大など、様々な分野における危機管理の重要性が増しています。

※1 テレワークとは、情報通信技術（ICT）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。

※2 キャッシュレスとは、クレジットカードや電子マネーを利用して、お札や小銭等の現金を使用せずにお金を払うこと。

※3 ハザードマップとは、自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図のこと。

また、高齢者が関係する特殊詐欺^{※4}等の犯罪や交通事故が増加しており、警察や地域の関係機関等と連携し、市全体で防犯や交通安全対策にも取り組む必要があります。

(4) 地球環境の保全

平成27年9月の国連総会において、持続可能な開発目標（SDGs^{※5}）が採択されました。SDGsでは、環境だけでなく、貧困の撲滅をはじめ、世界中で「誰一人取り残さない」世の中を作っていくことの重要性が強調されています。これを受け、環境分野においては、気候変動対策や生物多様性^{※6}の保全、海洋プラスチックごみ^{※7}問題対策などが進められています。

なかでも気候変動対策においては、世界的に再生可能エネルギーの導入量が急速に拡大しています。日本においても、太陽光発電を中心に発電量が増加していますが、世界と比べて多いとは言えない状況にあります。そのため、国は再生可能エネルギーの最大限の導入を目標として掲げ、発電設備や蓄電池システムに係る研究開発を推進しています。

また、近年では、気候変動の影響と思われる自然環境の変化も生じており、大型台風や豪雨による水害の発生、突風、豪雪、猛暑・酷暑による被害など、私たちの生活に様々な影響をもたらしています。今後は、行政や事業者はもちろん、市民一人ひとりが環境問題への関心を持ち、自分ができることから取り組んでいくことが必要です。

(5) 情報社会の進展に伴う生活や産業構造の変化

近年、ICT^{※8}が急速に普及し、若者だけでなく、子どもから高齢者まで広くインターネットが使われるようになってきました。スマートフォンの一層の普及に伴い、今後も利用率の上昇が見込まれています。これを受け、行政もICTを活用し、住民の利便性の向上や行政運営の効率化を図ることが求められています。

また、ICTやAI^{※9}技術の急速な発展は、「Society 5.0^{※10}」と言われる社会全体に関わる変化をもたらしており、情報だけでなくあらゆるものがインターネットにつながるIoT^{※11}化が進み、新たな商品やサービスが登場し広がっています。これを受け、企業活動のあり方や、働き手の働き方・人材育成のあり方にも変化が求められています。

※4 特殊詐欺とは、面識のない不特定の者に対して、電話等の通信手段を用いて、現金等をだまし取る詐欺のこと。オレオレ詐欺や架空請求詐欺等の振り込め詐欺や、金融商品取引名目の詐欺等が該当する。

※5 SDGs（エスディーズ）とは、Sustainable Development Goalsの略で、平成27年9月の国連総会で採択され、「持続可能な開発目標」とよばれる。17の目標と169のターゲットが設定され、2030年までの達成がめざされている。

※6 生物多様性とは、生きものたちの豊かな個性とつながりのこと。生物多様性条約では、生態系の多様性・種の多様性・遺伝子の多様性という3つのレベルで多様性があるとしている。

※7 海洋プラスチックごみとは、海洋を漂流する微細なプラスチックごみ（マイクロプラスチック）のこと。含まれる化学物質が食物連鎖に取り込まれることで、生態系に及ぼす影響が懸念されている。

※8 ICT（アイシーティー）とは、Information and Communication Technologyの略で、情報通信技術のこと。

※9 AI（エーアイ）とは、Artificial Intelligenceの略で、人工知能のこと。

※10 Society 5.0とは、狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）の次に到来する社会であり、サイバー空間と現実世界を高度に融合することで、経済発展と社会的課題の解決を可能とする人間中心の社会のこと。

※11 IoT（アイオーティー）とは、Internet of Thingsの略で、「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出す。

一方で、インターネットを介した犯罪も多様化しており、セキュリティの強化やリテラシー^{※12}の向上等の対策を進めつつ、ICTを経済成長や社会変革につなげていくことが求められています。

（6）地方の自立と協働の時代

人口の東京一極集中の傾向が加速しており、平成27年時点で、日本の総人口の4分の1以上が東京圏に集中しています。

東京一極集中の結果、首都圏では住宅価格の高騰、長時間通勤、介護サービス不足等の問題が顕在化する一方で、地方では人手不足が深刻化しています。これを緩和するため、国は「地方創生」を進めており、地方への移住・定着の促進、観光客などの短期滞在者や出身者などを含めた関係人口^{※13}の拡大などを図っています。これを受け、近年では若い世代を中心に、農山漁村地域に移住する「田園回帰」と呼ばれる動きも一部で出始めており、各地域において、独自の魅力を創出しこれらの人々を引き付ける取組が求められています。

地方では、働き手の不足により税収が落ち込む一方で、高齢化率は大都市圏よりも高く、社会保障関係の支出の増大や、老朽化するインフラ^{※14}や公共施設の更新が求められることなどから、厳しい財政運営が続くと見込まれます。行政だけで住民の様々なニーズにきめ細やかに対応するのは難しくなっており、企業、大学、NPO、地域団体や近隣の自治体などの様々な主体とテーマに応じた連携・協働を進める必要があります。

2. 本市の特性

（1）沿革と地勢

本市は、滋賀県の南部に位置する面積 80.14 km²のまちです。市域は、日本最大の湖である琵琶湖に面し、近江富士と呼ばれる美しい三上山や野洲川などに代表される豊富な自然に恵まれ、温暖な気候と四季の美しさに心なごむ、すばらしい環境を有しています。

市の郊外には豊かな田園が広がるとともに、良好な環境の住宅地が形成されており、また湖岸や山沿いの自然環境を生かしたレクリエーション施設などには、市外からも多くの人を訪れています。

一方で歴史を紐解くと、弥生時代に祭器として用いられた銅鐸が日本最大のものを含めて多数出土し、琵琶湖や野洲川の水に恵まれた肥沃な大地で、早くから農耕社会の発展があったことがうかがわれます。江戸時代には中山道や朝鮮人街道といった主要な街道が整備され、交通の要衝としても栄えました。本市は、豊かな大地を生かして産業が発展したまちとして、また情報が行きかうまちとして、脈々と受け継がれた潜在的な可能性を秘めたまちです。

他にも国宝である御上神社や大笹原神社をはじめとする多くの文化財や歴史遺産を有しており、これらのすべては本市の魅力を高めるすばらしい地域資源であると同時に、後世に引き継ぐべき大切な財産です。

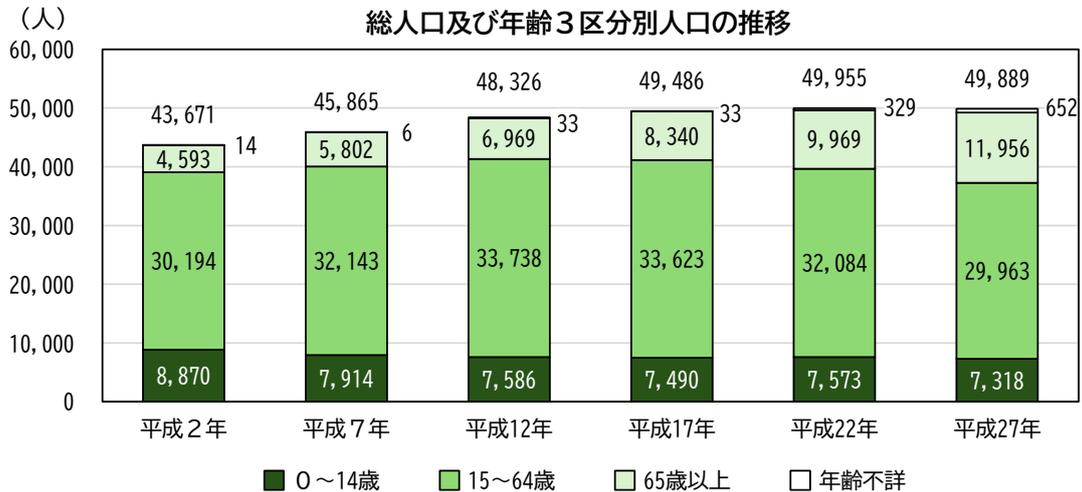
※12 リテラシーとは、本来は「識字力=文字を読み書きする能力」を意味するが、現代では転じて「情報リテラシー」や「ICTリテラシー」のように、その分野における知識、教養、適切に活用できる基礎的能力を意味する。

※13 関係人口とは、特定の地域に継続的に多様な形でかかわる人のこと。イベントの運営に参画し交流を重ねたり、ワークショップしながら地域の人と一緒に何かに取り組むなど、「観光以上移住未満」で地域とかかわるあり方。

※14 インフラとは、infrastructure の略で、道路・水道・通信など、産業や生活の基盤となる設備のこと。

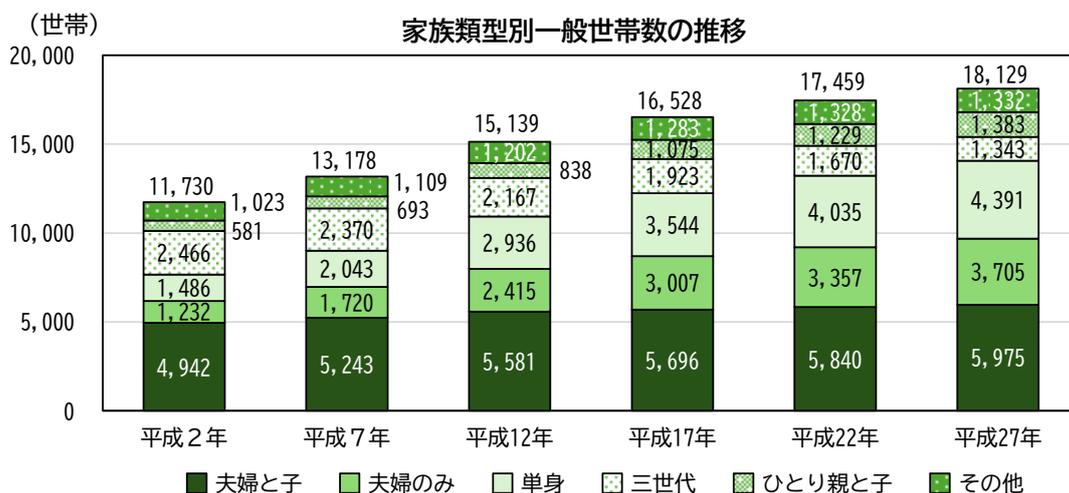
(2) 人口と世帯

国勢調査に基づく人口をみると、平成2年から平成17年にかけては増加していますが、平成17年から平成27年にかけては、横ばい傾向となっています。年齢構造をみると、平成22年以降、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は、減少傾向にあります。老年人口（65歳以上）は増加傾向にあります。平成27年の国勢調査における高齢化率は県平均の23.9%とほぼ同じ、24.0%となっています。



資料：国勢調査

平成27年国勢調査に基づく一般世帯数は18,129世帯で、平成2年以降、一貫して増加しています。近年の傾向をみると、特に夫婦のみの世帯や単身世帯が増加しています。



資料：国勢調査

(3) 土地利用

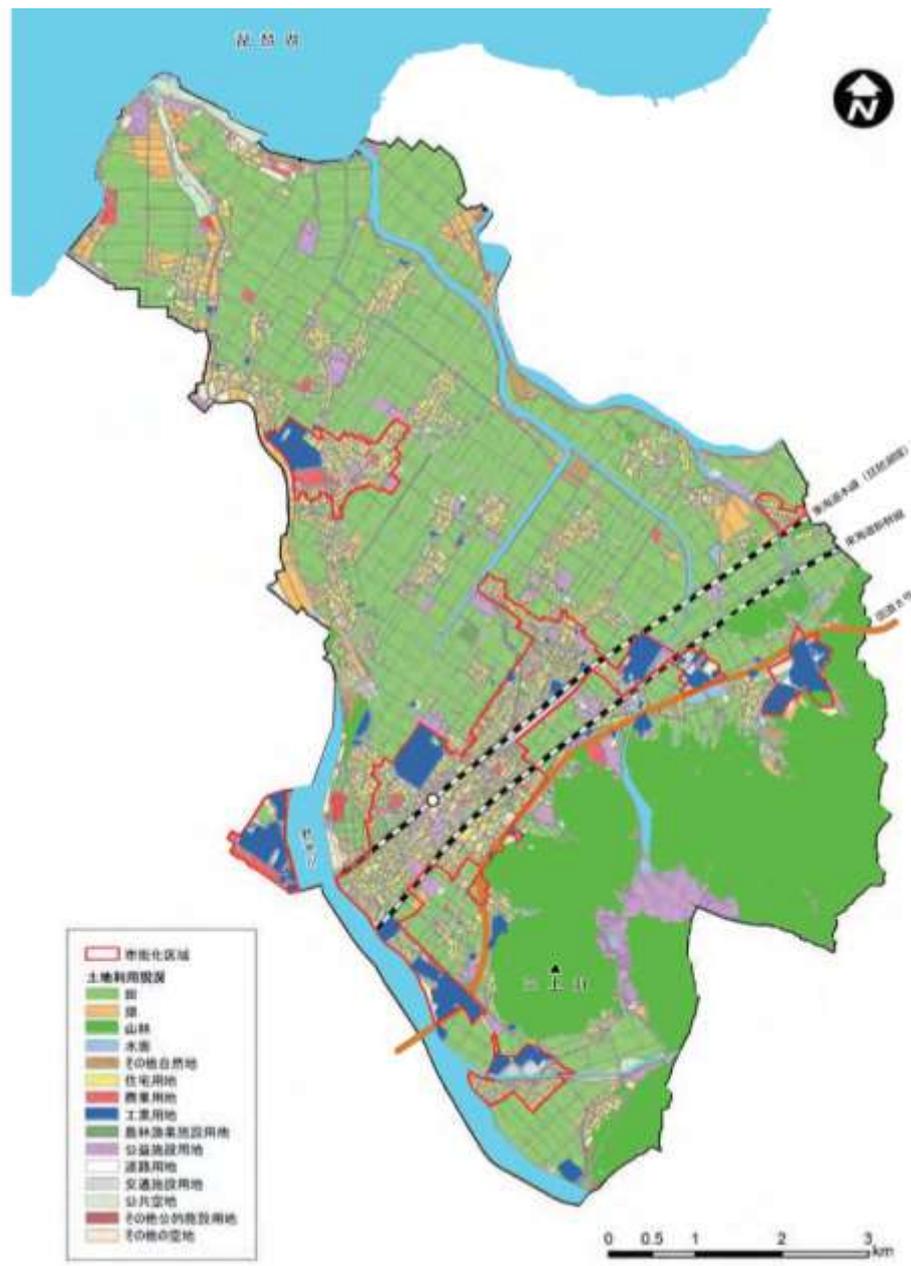
本市の地形は、東南部の三上山を中心とする山地と、山地から琵琶湖に向かって広がる平坦地に大きく分けられ、平坦地の多くは農地（水田）として利用されています。

また、JR野洲駅を中心として、JR東海道本線、JR東海道新幹線、国道8号と並行するかたちで商業地、住宅地、工業地等の市街地が広がります。

工業地には情報通信技術関連の大手企業が立地しており、本市の基幹産業となっています。

市街化区域^{※15}が狭小であることから、住宅や事業用地として提供できる土地が十分でない状況です。

土地利用現況図



資料：都市計画基礎調査

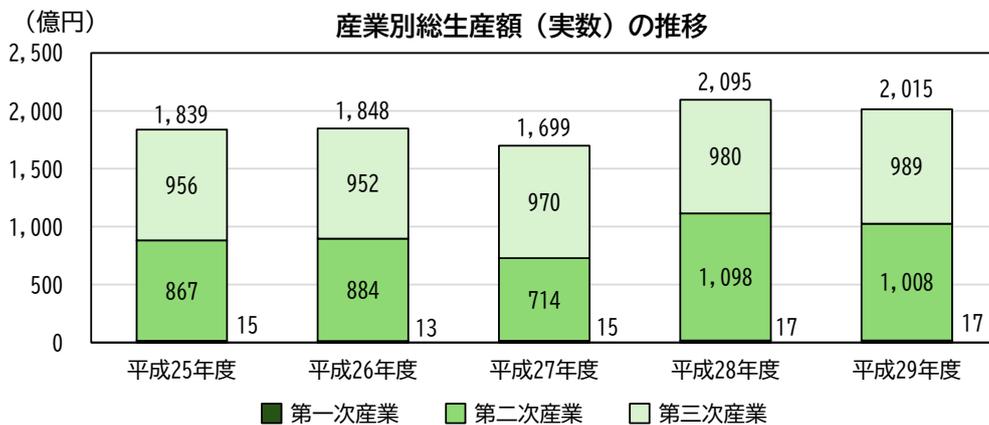
※15 市街化区域とは、都市計画法に基づいて指定される区域区分の一つで、すでに市街地を形成している区域及びおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域のこと。

(3) 産業

産業別総生産額（名目）の推移をみると、本市において最も生産額が大きいのは、平成27年度までは第三次産業でしたが、平成28年度以降は第二次産業となっています。全国的には第三次産業の生産額は第二次産業を大きく上回っており、本市は第二次産業、特に製造業が盛んであるという特徴が表れています。

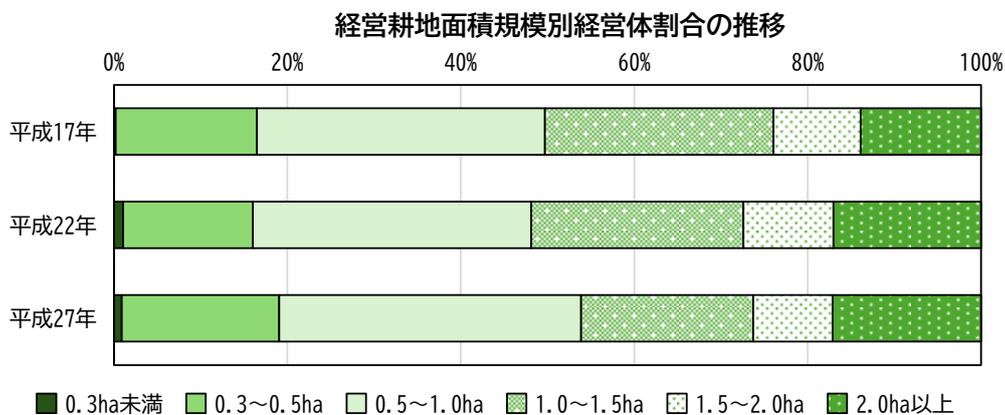
第一次産業の生産額は全体から見ると小さいですが、農地は豊富であり、近年は2ヘクタール以上の経営耕地面積を持つ農家の比率が高まっています。特に、10ヘクタール以上の経営耕地面積を持つ農家が増加しており、大規模農家への農地の集積が進んでいます。

産業大分類別の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」となっています。一方で、従業者数では製造業が群を抜いて多く、市内の事業所で働く人のおよそ4割を占めています。総生産の面からも、雇用の面からも、製造業が市の基幹産業となっていることがわかります。このほか、「卸売業、小売業」や「医療、福祉」の従業者も多くなっており、本市の雇用を支える産業となっています。

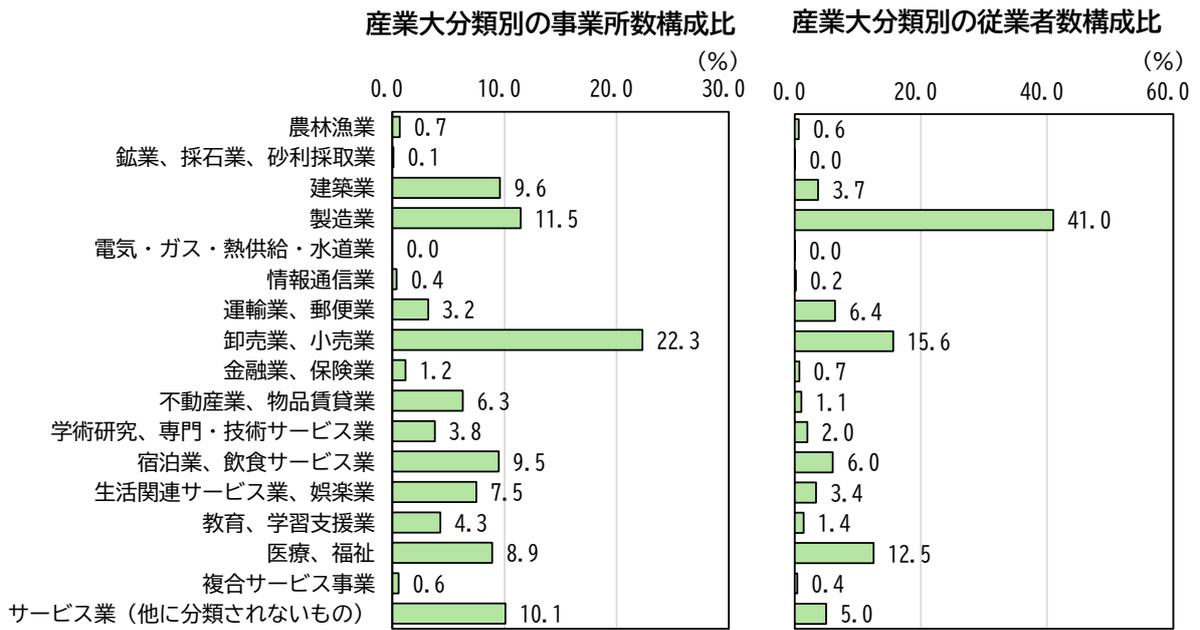


資料：滋賀県市町民経済計算 平成29年度推計

※四捨五入の関係上、見た目上の各産業の合計値と総額が一致しない年度がある。



資料：農林業センサスより作成



資料：平成 28 年経済センサス—活動調査

(4) 市民意識

計画の策定にあたり、市民生活と市政の直面する重要課題等について、市民の認識・期待を明らかにし、今後の施策を検討する上での基礎資料とすることを目的に、市民アンケートを実施しました。

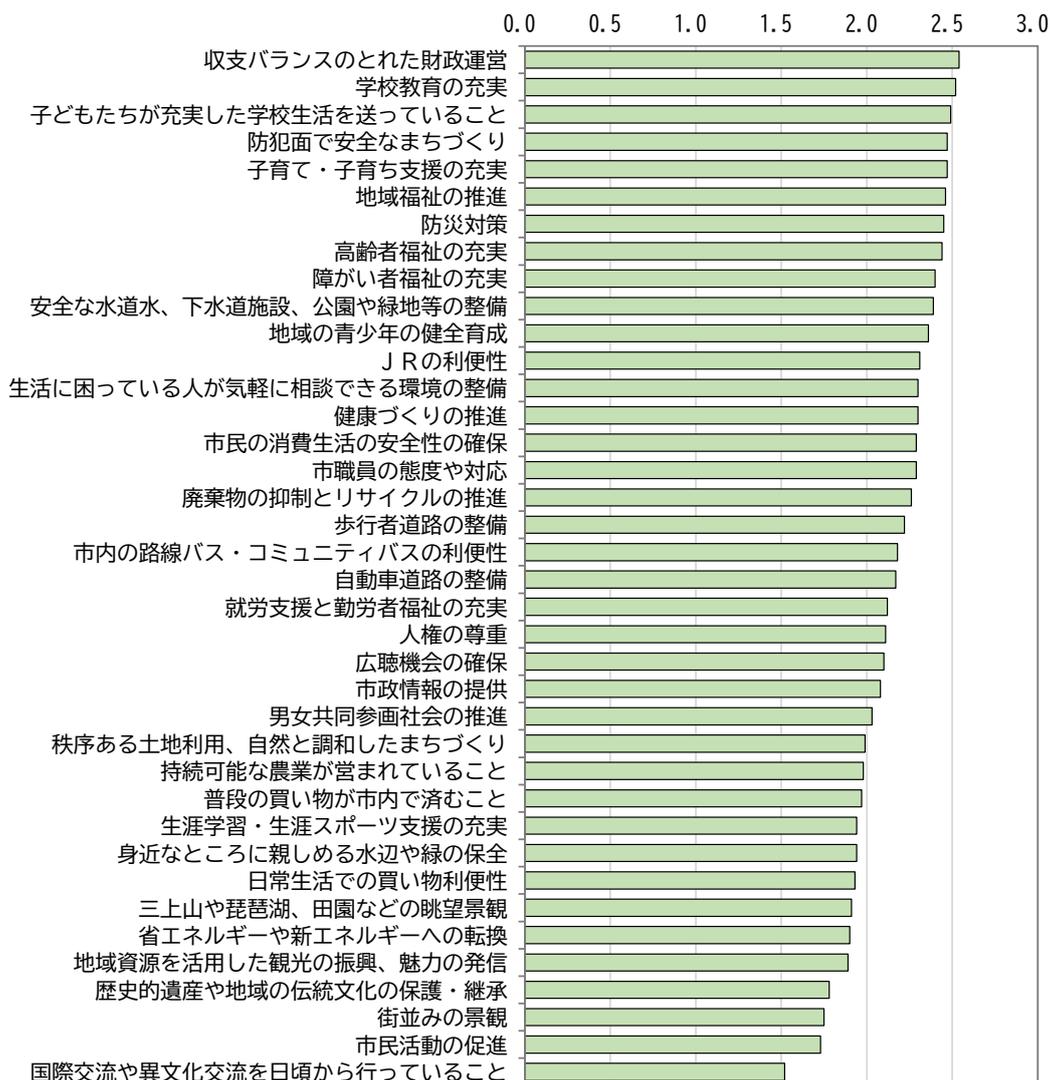
調査対象	野洲市内に住所を有する満 20 歳以上の男女
標本数	4,000 サンプル（住民基本台帳を用いた無作為抽出）
調査方法	郵送による無記名自記式の調査紙調査
調査期間	平成 31 年 1 月 25 日～2 月 28 日
回収数	1,437 件（35.9%）

① 市の施策としての重要度

市民アンケート結果によると、「収支バランスのとれた財政運営」、「学校教育の充実」、「子どもたちが充実した学校生活を送っていること」、「防犯面で安全なまちづくり」などが重視されています。

また、「子育て・子育て支援の充実」、「地域福祉の推進」、「防災対策」など、市民生活に密接する分野の施策の充実が重視されています。

市の施策としての重要度

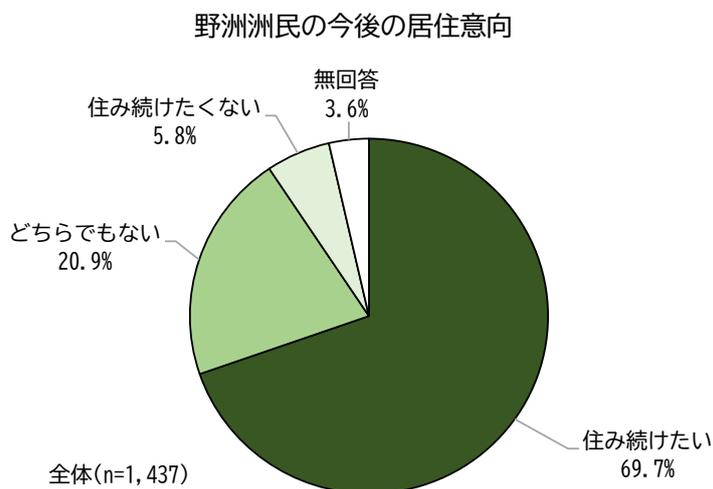


■ 全体(n=1,437)

② 今後の居留意向

市民アンケート結果によると、「今後も野洲市に住み続けたい」と回答した人の割合は約70%となっている一方で、「住み続けたくない」と回答した人も約6%います。

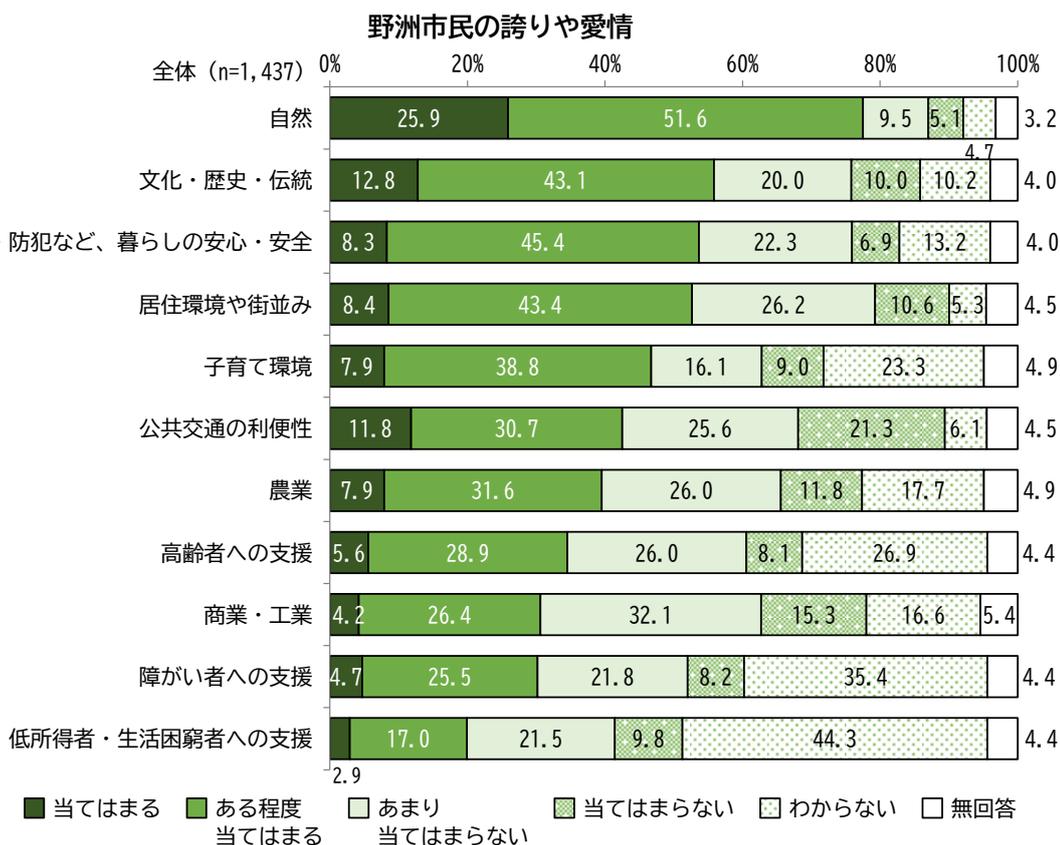
「住み続けたい」と回答した理由では、「自分（もしくは親族）の家、土地があるから」が最も多く挙げられています。一方で「住み続けたくない」と回答した理由では、「鉄道やバスなど公共交通機関の利用に不便だから」、「日常生活に必要な商業施設や医療施設がないから」が多く挙げられています。



③ 誇りや愛着

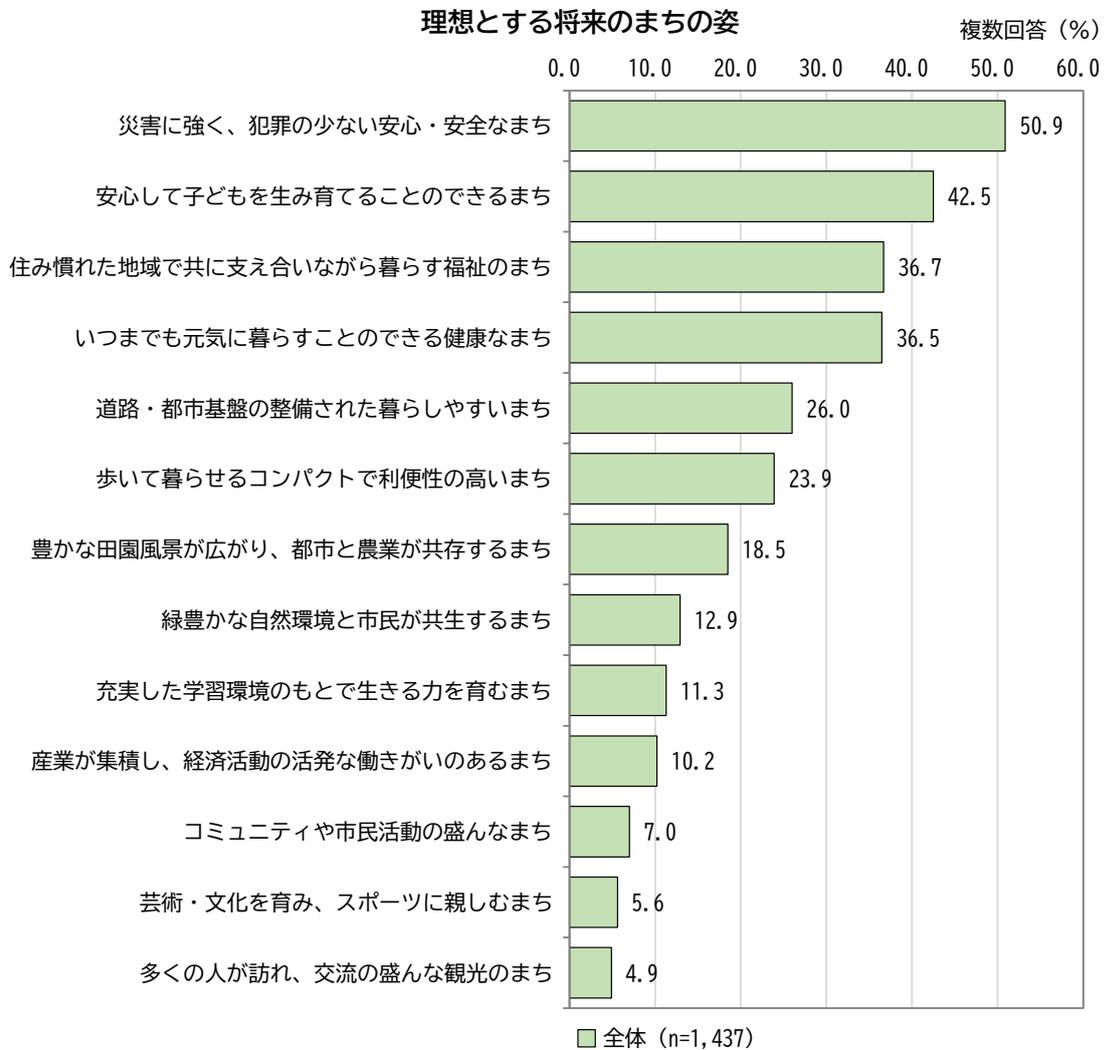
市民アンケート結果によると、「野洲市の自然」に誇りや愛着を持つと回答した市民の割合が特に大きくなっています。

また、「文化・歴史・伝統」、「防災・防犯など、暮らしの安心・安全」、「居住環境や街並み」も誇りや愛着を持っている市民の割合が過半数に達しています。



④ 理想とする将来のまちの姿

市民アンケートで、理想とする将来のまちの姿とされている割合の大きい項目をみると、「災害に強く、犯罪の少ない安心・安全なまち」という回答が最も多くなっています。その他、子育て環境や福祉、健康などに関するテーマが重視されていることがうかがえます。



Ⅱ. 基本構想

第1章

将来構想

1. 人口・世帯

(1) 課題

国勢調査に基づく人口をみると、横ばい傾向となっておりますが、年少人口及び生産年齢人口は減少が続いており、少子化による人口減少は今後も続く見込みとなっております。合計特殊出生率^{※16}が上昇せず、今後も同水準で推移する場合、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によると令和47年の人口は40,000人を下回る見込みとなります。

人口減少は、労働力不足による地域経済の悪化や、税収等の減少による行政サービスの縮小、商業施設等の撤退による利便性の低下等、地域の将来に影響を与えることが懸念され、人口減少に対応し、活力ある地域社会を維持していく必要があります。

(2) 将来構想

平成28年に策定した「野洲市人口ビジョン」では、令和7年に合計特殊出生率1.8、令和12年に合計特殊出生率2.07を達成し、それ以降は合計特殊出生率2.07を維持することをめざしています。社会増減については、社会増減が均衡し、増減ゼロを継続的に達成することを目標としています。

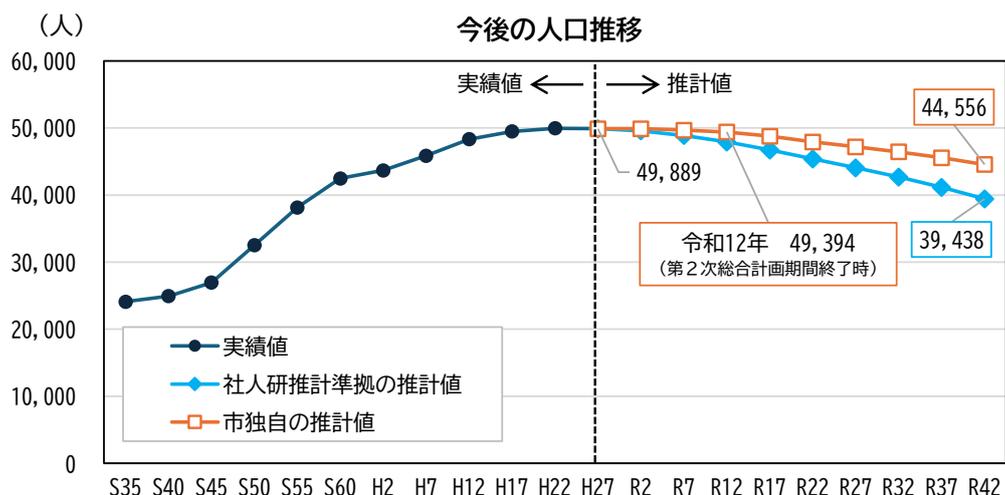
第2次野洲市総合計画においては、「野洲市人口ビジョン」における合計特殊出生率及び社会増減の目標値を維持し続けることとし、最近の人口動向を踏まえ、推計値を最新のものに更新しました。総合計画に掲げためざす姿や施策を通じて、子どもを産み育てやすい環境づくり、住みたい・住み続けたいと思える環境づくりを進めます。

第2次野洲市総合計画期間終了時（令和12年）の目標人口を49,000人とします。

目標人口

49,000人（令和12年）

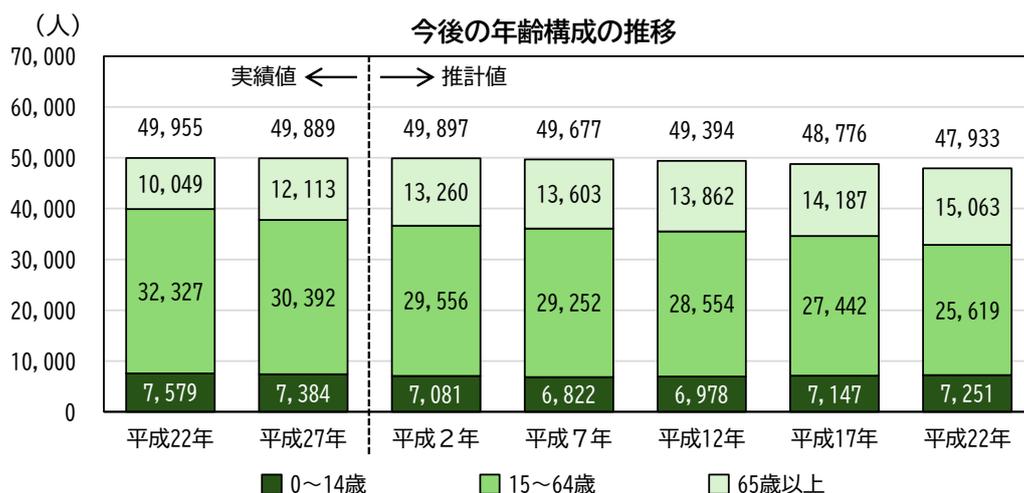
^{※16} 合計特殊出生率とは、15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が平均して一生の間に何人の子供を産むかを表す。



資料：野洲市人口ビジョン（平成 28 年 3 月）、平成 27 年国勢調査、内閣府地方創生推進室「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和元年 6 月版）」をもとに作成

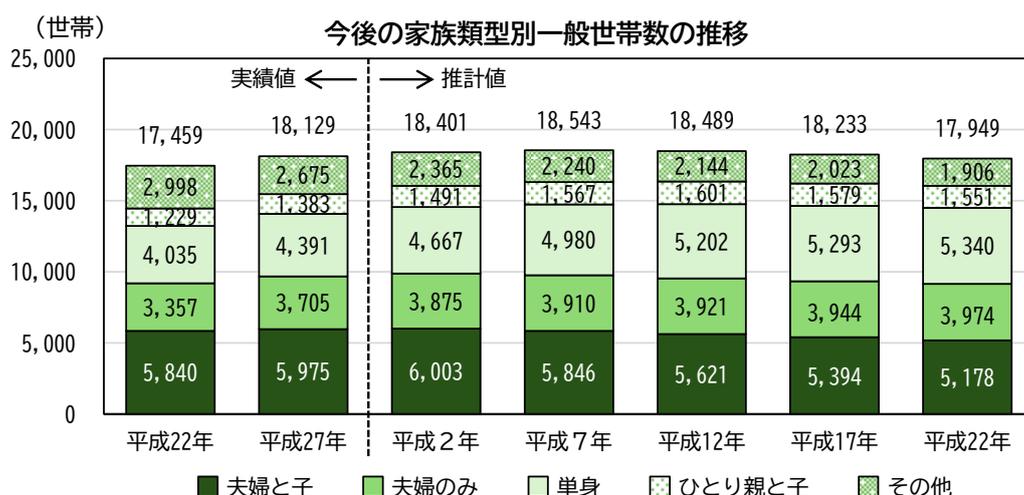
なお、目標人口が実現した場合でも、人口の年齢構成は生産年齢人口が減少し、老年人口が増加する傾向が続く見込みとなっています。一方で、年少人口は、しばらくの間は減少が続きますが、令和 7 年から増加に転じる見込みです。その結果、第 2 次野洲市総合計画終了時（令和 12 年）には、平成 27 年実績値と比較して、老年人口が約 1,700 人の増加、生産年齢人口は約 1,800 人の減少、年少人口は約 400 人の減少となることが見込まれます。

また、目標人口のように推移した場合の人口の年齢構成をもとに、家族類型別の世帯数を推計すると、第 2 次野洲市総合計画期間の後半（令和 7 年から令和 12 年）にかけて、総世帯数は減少に転じます。また、平成 27 年時点で最も多い「夫婦と子」からなる世帯が減少し、「単身」の世帯が増加する傾向が続くことが見込まれます。令和 12 年には、「単身」の世帯と「夫婦のみ」の世帯と合わせると、世帯のおよそ半数が 2 人以下で暮らす世帯になると見込まれます。



資料：野洲市人口ビジョン（平成28年3月）、平成27年国勢調査、内閣府地方創生推進室「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和元年6月版）」をもとに作成

注：推計値算出の関係上、平成22年及び平成27年の実績値については、年齢不詳人口を、「0～14歳」、「15～64歳」及び「65歳以上」に按分している



資料：野洲市人口ビジョン（平成28年3月）、平成27年国勢調査、内閣府地方創生推進室「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ及びワークシート（令和元年6月版）」、国立社会保障人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）2019年推計」をもとに作成

2. 土地利用

(1) 課題

本市は大都市近郊に位置し、高い交通利便性等により今後も一定の住宅需要や都市機能の集積などが見込まれます。このため、農用地や森林等の自然的環境と都市的な土地利用との調和を図りつつ、土地需要を適正に把握した上で、有効利用を進める必要があります。

人々の価値観の多様化や人口減少・少子高齢社会の進行等の社会情勢の変化から、住居のほか、医療や商業などの都市機能をコンパクトに集約し、健康で文化的な生活に資する健康・福祉機能を充実させるとともに、都市機能が集約された拠点間及び居住地を結ぶ公共交通網を強化することにより、利便性を向上させていくことが必要です。一方で、美しい自然や景観の確保などといった、安心できる環境やゆとりのある空間を確保し、快適性を高めていくとともに、活力の低下が懸念される地域コミュニティを維持していくことが必要です。また、災害に強い基盤整備等により、地震や風水害等の災害に対する安全性を高めることが求められています。

土地利用にあたっては、長期的な視点に立った持続可能な利用を基本とすることが求められており、河川や琵琶湖の水質のほか、水源の涵養機能、自然的環境や景観の保全にも配慮した土地利用を図ることが必要です。

(2) 基本方針

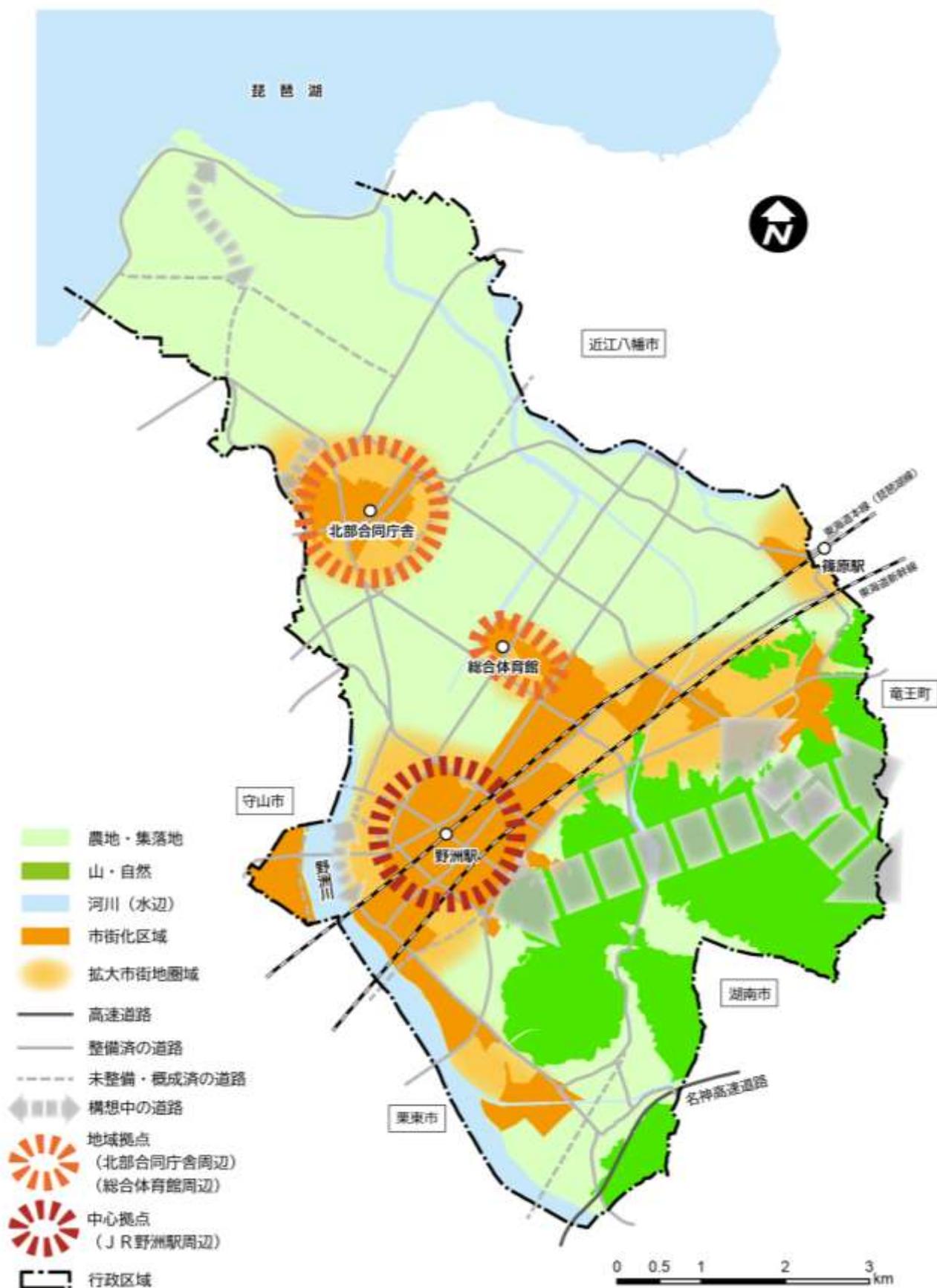
市街地でのにぎわいの創出と、周辺地域における自然的環境・景観の保全との調整を図りつつ、秩序ある計画的な市街化区域の拡大を図ります。森林、農用地の土地利用転換にあたっては、慎重な配慮のもとで適正かつ計画的に進めます。市街地においては、低・未利用地の有効利用や土地の高度利用を図るとともに、様々な都市機能の集約によりにぎわいを創出し、多様な人々が集い、憩い、楽しめる快適な住環境の整備を進めます。周辺地域においては、自然や風土との共生に配慮し、やすらぎとうるおいを感じる景観の形成を図りつつ、空き家・空き地等に対する取組により、既存集落の活力低下や空洞化を防ぎ、地域コミュニティの維持を図ります。また、公園や緑地を計画的に配置することで、生活の快適性を向上させるとともに、災害に対する安全性を高めます。

都市機能が集約された拠点間及び居住地を結ぶ公共交通網を充実させる「多極ネットワーク型コンパクトシティ^{※17}」の構築を図り、JR野洲駅周辺を「中心拠点」、北部合同庁舎周辺と総合体育館周辺をそれぞれ「地域拠点」として位置づけ、持続可能な都市づくりを計画的に進めます。

地球温暖化の防止や食料等自給率の向上、生態系、水源及び景観等に十分配慮しつつ、農林水産業の生産活動とゆとりある居住環境の調和をめざした適正な保全と、耕作放棄地の解消を図ります。特に、重要な自然環境である琵琶湖とその湖岸や河川等の水辺、並びに三上山を中心とした里山等については、良好な景観資源でもあることから、その保全を図ります。

※17 多極ネットワーク型コンパクトシティとは、教育・文化芸術・福祉・医療・商業・居住等の都市機能が集約された拠点が複数あり、その拠点や周辺地域の住民が公共交通機関等によって快適・便利に都市機能を楽しむことができる地域づくりをめざす。日常生活に必要なサービスや行政サービスが身近にあることで、住みやすさや環境への配慮、そして経済性を実現する。野洲市立地適正化計画においては、JR野洲駅周辺地域を中心拠点、また、北部合同庁舎周辺地域及び総合体育館周辺を地域拠点と位置付けて都市機能を整備し、各拠点とその周辺地域の交通を確保する計画としている。

(3) 土地利用構想図



第2章

これからのまちづくりに向けて

1. 本市の課題

(1) 子育て・教育・人権

全国的に人口減少・少子高齢化が進む中で、豊かな地域を守り育てていくためには、性別、年齢、国籍、障がいの有無等にかかわらず、一人ひとりの人権が尊重され、誰もが活躍できる社会であることが求められます。

子育てについては、本市の未来を担う子どもたちが心身ともに健やかに成長できるよう、子育て中の親が孤立せず気軽に相談し、必要なサポートを受け、地域全体で子育てを支える環境づくりが求められています。

教育については、学力や体力はもちろんのこと、文化・芸術・科学など子どもたちの多様な可能性を伸ばす環境づくりを地域・家庭とともに行うことや、いじめの早期発見・早期対応や配慮の必要な児童・生徒に対する対応の充実など、誰もが十分な教育を受けられる環境を整える必要があります。また、子どもから大人までが生涯にわたって学び、その成果を生かす機会があることで、さらなる活動につながるような学びの好循環を築いていくことが重要です。

人権の尊重については、これまで様々な取組が行われてきましたが、今なお社会には多くの人権問題が存在しており、社会環境の変化や人々の意識の変化などに伴う新たな課題も生じています。部落差別の解消推進や女性の人権の尊重のほか、いじめや児童虐待等に伴う子どもの人権侵害、高齢者や障がい者への虐待、外国人やLGBT^{※18}をはじめとする性的志向や性自認に関わる偏見や差別、インターネット等を通じた人権侵害など、様々な課題について認識を深め、様々な背景を持つ人がともに生きる地域を作っていく必要があります。

(2) 福祉・生活

高齢化の進行や世帯構成の変化等に伴い、高齢者や障がいのある人の一人暮らしや夫婦2人暮らしが増え、社会的に孤立しがちな人が増えています。市民が抱える生活課題が複雑化・複合化しており、地域や関係機関が連携しながら、分野にとらわれない総合的な相談支援体制をつくる必要があります。

今後は支える側、支えられる側という一方的な関係ではなく、誰もが地域の中で役割を担うことにより、孤立を防止し、生きがいや健康維持につなげ、すべての人が住み慣れた地域で安心してともに支え合いながら暮らせる地域づくりを進めていく必要があります。

また、心身両面の健康づくりにあたり、誰もが自身の心と体に関心を持って健康増進に取り組める環境整備を進める必要があります。健康面での安心を支える地域の医療体制については、周辺地域を含めた各機関の適切な役割分担と連携のもと、地域全体で切れ目なく必要な医療が提供される体制を整備する必要があります。

※18 LGBT（エルジービーティー）とは、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーの頭文字をとった言葉で、同性愛者や両性愛者、性同一性障がい者などの性的少数者を指す。

(3) 産業・観光・歴史文化

本市では、大都市圏への近接性や交通インフラ^{※19}の整備状況等から、ICT関係をはじめとする製造業が集積し、近年は製造拠点のみならず、開発・研究拠点が進出し、設備投資への意欲が盛んになっています。しかし、市街化区域が狭小であることから、事業拡張のための用地が不足しています。

一方、商業においては、大規模な商業施設の立地が進む一方で、地域を支える商店等の小規模事業者の支援が課題となっており、商店の少ない地域においては、車での移動が困難な高齢者を中心に、食料品の購入等に不便や苦勞を感じる人が増えています。

農林水産業は、農水産品や木材を供給するだけでなく、生物多様性の保全や災害防止などの多面的機能を有していますが、担い手の高齢化や後継者不足が深刻化しています。農業では販売農家数や経営耕地面積は縮小を続けており、農地の集約や担い手の確保が求められています。林業では放置森林が増加しており、漁業ではアユが記録的な不漁になるなど、森林・水産資源の適切な管理や回復に向けた取組が求められています。

観光については、人口減少時代において、住民ではなくても地域とつながりを持つ交流人口・関係人口を増やしていく手掛かりとして注目されています。本市は豊かな自然・歴史文化を有していますが、それらを観光につなげ、有効に活用していくための仕組み・体制づくりが課題となっています。

(4) 環境・都市計画・都市基盤整備

本市の自然環境の豊かさは、多くの市民の地域への愛着や誇りの源泉となっており、里山から琵琶湖へつながる自然環境の保全を一層進めていく必要があります。地球全体では温室効果ガスの排出量の増加に伴う気候変動問題が深刻化しており、省エネルギーをはじめとする低炭素社会^{※20}の形成を推進する必要があります。また、循環型社会^{※21}の形成に向けては、3R^{※22}の推進が必要です。また、気候変動に伴う風水害の増加をはじめ、各地で様々な自然災害が発生していることを踏まえ、ハード・ソフト両面で災害に強いまちづくりを進めていく必要があります。これらの活動を市民と協働で進めていく上では、その担い手を確保していくことも重要です。

また、健康で快適な生活環境を構築し、持続可能な都市づくりを促進するため、都市の発展に必要な市街化区域を確保しつつ、「中心拠点」と「地域拠点」に都市機能を誘導し、拠点間及び居住地を結ぶ公共交通網を充実させた「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の都市づくりを行っていく必要があります。そのような都市を形成する上で、公共交通の利便性の向上や交通渋滞の解消に向けた道路整備、生活道路の安全確保が求められています。

(5) 市民活動・行財政運営

地域の活性化や地域課題の解決に向け、市民自らが取り組む市民活動や自治会活動は今後一層重要となりますが、少子高齢化やライフスタイルの多様化等により担い手の確保が課題となっています。誰もが

※19 インフラとは、infrastructure の略で、道路・水道・通信など、産業や生活の基盤となる設備のこと。

※20 低炭素社会とは、気候に悪影響を及ぼさない水準で大気中温室効果ガス濃度を安定化させると同時に、生活の豊かさを実感できる社会のこと。2007年に閣議決定された「21世紀環境立国戦略」において示された。

※21 循環型社会とは、廃棄物等の発生抑制、資源の再利用・再生利用・熱回収、廃棄物等の適正処分を推進することで、環境負荷をできる限り少なくした社会のこと。

※22 3R（リデュース・リユース・リサイクル）とは、廃棄物の発生抑制（Reduce：リデュース）、再利用（Reuse：リユース）、再生利用（Recycle：リサイクル）を総称した呼び方のこと。

気軽に活動できる環境づくりと、市民・市民活動団体・自治会・事業者・行政の協働により、暮らしやすい地域づくりを進めることが必要です。また、県や周辺市町、大学等の教育機関も含めた様々な主体と連携し、市民の生活の質を向上させていくことが求められます。

財政運営については、高齢化の進行や、子育て支援に関するニーズの高まり等により、今後も扶助費の増加が見込まれるほか、公共施設やインフラの老朽化が進み、維持補修費も増加すると見込まれます。他方、人口が横ばいから減少傾向で推移することが見込まれるため、歳出が増加する一方で、歳入の増加が期待しにくく、今後も厳しい運営が予想されます。今後も適切な行政サービスを提供できる体制を維持するため、将来への見通しをもち、A I や I C Tなどを効果的に活用して、計画的・効率的な行政運営を行う必要があります。

2. めざす将来都市像

これまでに整理した社会潮流、市民の意見、野洲市の特性、本市の課題を踏まえ、第2次野洲市総合計画におけるめざす将来都市像を以下のように定めます。

社会潮流

- ◆ 人口減少・少子高齢社会の到来
 - ・全国的に人口が減り、高齢者が増える社会
- ◆ 生活様式の変化・多様化
 - ・一人暮らし世帯、共働き世帯の増加
 - ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた新しい生活様式、テレワークの普及
- ◆ 安全・安心への関心の高まり
 - ・風水害の頻発、地震への懸念、高齢者を狙った犯罪
- ◆ 地球環境の保全
 - ・生物多様性の保全、海洋プラスチックごみ対策
 - ・温暖化の進行に伴う自然災害の増加
- ◆ 情報社会の進展
 - ・インターネットの全世代的な普及、A I 技術等の発展
- ◆ 地方の自立と協働の必要性
 - ・東京一極集中の緩和と地方移住への注目
 - ・地域団体・N P O ・企業等多様な主体との連携

本市の特性

- ◆ 水と緑の豊かな自然
 - ・三上山、野洲川、琵琶湖、田園地帯
- ◆ 豊富な歴史・文化遺産
 - ・銅鐸、中山道、朝鮮人街道
 - ・国宝や重要文化財をはじめとする多くの文化財や歴史遺産

- ◆ 高い交通利便性
 - ・大都市圏へ鉄道や車ですぐに行くことができる
- ◆ ICT産業をはじめとする製造業の立地
 - ・世界的シェアを誇る企業の立地
- ◆ 堅調な人口推移
 - ・全国的に人口減少が進む中、野洲市は横ばいで推移

市民の意見

- ◆ 野洲市の自然や文化・歴史・伝統に誇り・愛着を感じる市民が多い
- ◆ 今後も住み続けたいと思っている市民が多い
 - ・理由の多くは「自分の家、土地があるから」
 - ・公共交通や商業施設等の面から不便であり、住み続けたくないという市民もいる
- ◆ 理想とする将来のまちの姿として「災害に強く、犯罪の少ない安全・安心なまち」「安心して子どもを産み育てることのできるまち」を望む市民が多い
- ◆ 今後重要な施策として、バランスのとれた財政運営や充実した学校教育施策を挙げる市民が多い

本市の課題

- ◆ 子育て・教育・人権
 - ・地域全体で子育てを支える環境づくり
 - ・世代間・地域間での学びの好循環の形成
 - ・様々な背景を持つ人がともに生きる地域社会づくり
- ◆ 福祉・生活
 - ・すべての人が地域の中で役割を担い支え合う共生社会の実現
 - ・地域全体で切れ目なく必要な医療が提供される体制の整備
- ◆ 産業・観光・歴史文化
 - ・地域特性や市民ニーズを踏まえた商工業の振興
 - ・持続可能な農林水産業経営の実現
 - ・地域資源を有効活用した観光の振興
- ◆ 環境・都市計画・都市基盤整備
 - ・自然環境の保全と低炭素社会の形成
 - ・ハード・ソフト両面での災害に強いまちづくり
 - ・「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の実現
- ◆ 市民活動・行財政運営
 - ・協働の仕組みの充実
 - ・AIやICTの活用による計画的で効率的な行政運営

多様な人々と多彩な自然が調和した、個性輝くにじいろのまち

無数の色が調和して一つとなり美しく輝く虹のように、多様な人々がともに暮らし、互いに認め合いながら個性を発揮し、山や田畑、川や湖など、色とりどりの自然が都市の中で調和するまちをめざします。多様な人々と自然をはじめとする多彩な地域資源がそれぞれに輝きながら調和する、笑顔あふれる都市を実現することで、「住んでよかったまち」「住んでみたいまち」「住み続けたいまち」をめざします。



3. まちづくりの基本方針

将来都市像を実現するため、まちづくりの基本姿勢と分野ごとの基本方針を次のとおり定め、具体的な取組を進めます。

(1) 基本姿勢

① 協働のまちづくり

社会課題が複雑化し、市民のニーズが多様化する中で、きめ細やかな対応をしていくためには、市民を中心として、行政や事業者、自治会等それぞれが果たすべき責任や役割を認識し、それぞれの主体性や個性を生かしてともにまちづくりに取り組む必要があります。また、県や周辺市町、大学等の教育機関も含めた様々な主体と連携し、様々な視点からのアイデアや工夫を取り入れ、地域課題の解決や市民サービスの向上に取り組む必要があります。各主体とまちづくりの目標や課題を共有しながら、お互いを尊重し、信頼し、協力し合う「協働」によるまちづくりを進めます。

② SDGsの実現

SDGsで掲げられている17の目標は、環境、経済、人権、教育、健康など幅広く、また複雑に絡み合っていることから、市民、事業者、団体等の多様なステークホルダー（利害関係者）と連携を図りながら、統合的に問題を解決することが必要です。将来にわたって持続可能なまちを築いていくという横断的な視点のもと、総合計画の各分野においてSDGsとのつながりを意識しながらまちづくりを進め、SDGsの実現を図ります。



(2) 分野ごとの基本方針

① 子育て・教育・人権

親が安心して子育てし、子どもが健全に育つまち

地域全体で次世代を育てるより良い環境の中で、親が安心して子育てし、子どもが健全に育つまちをめざします。

誰もが生涯にわたって学び続け、学びの好循環が生まれるまち

誰もが、生涯にわたって学び続け、その成果が地域の活力やつながりの形成に生かされ、学びの好循環が生まれるまちをめざします。

互いを尊重し合い、多様性を認め合いながら、ともに生きるまち

すべての市民がお互いを尊重し合い、多様性を認め合いながら、ともに生きるまちをめざします。

② 福祉・生活

誰もが生きがいづくりや健康増進に取り組み、地域全体で切れ目なく医療が提供されるまち

誰もが自身の心と体の健康に関心を持って生きがいづくりや健康増進に取り組める環境を整えるとともに、地域全体で切れ目なく必要な医療が提供されるまちをめざします。

「地域共生社会」の実現に向け、互いに支え合い、ともに安心して生活できるまち

誰もが住み慣れた地域の中で社会的役割を担い、つながりを保ちながら、自分らしく生活できる「地域共生社会^{※23}」の実現に向け、互いに支え合い、ともに安心して生活ができるまちをめざします。

生活上の諸課題を抱える人が安心して暮らせるまち

事業者や地域と連携した包括的な相談支援体制の整備を図り、生活上の諸課題を抱える人が安心して暮らせるまちをめざします。

③ 産業・観光・歴史文化

地域経済が活性化し、市民生活が充実したまち

地域の特性を踏まえた商工業の活性化や、持続可能で安定した農林水産業の経営を推進し、地域経済が活性化し、市民生活が充実したまちをめざします。

豊かな地域資源を生かし、多くの人が訪れ楽しめるまち

豊かな自然や歴史等の地域資源を生かした、本市ならではの体験や学びの情報発信や、ニーズに対応する新たな観光資源の掘り起こしを進め、多くの人が訪れ、楽しめるまちをめざします。

交流や連携を通じて多様な人々の関わりが生まれるまち

地域資源を生かした地域ブランドの創出や、商工業・農業・観光・歴史文化等分野を超えた交流や連携を進め、多様な人々の関わりが生まれるまちをめざします。

④ 環境・都市計画・都市基盤整備

豊かな自然環境が守られるまち

里山から河川、琵琶湖までの連続する豊かな自然環境が守られるまちをめざします。

必要な都市機能が確保され、ネットワークで結ばれるまち

「多極ネットワーク型コンパクトシティ^{※24}」の考え方のもと、必要な都市機能が「中心拠点」と「地域拠点」において確保され、公共交通等のネットワークで結ばれるまちをめざします。

^{※23} 地域共生社会とは、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会のこと。

^{※24} 多極ネットワーク型コンパクトシティとは、教育・文化芸術・福祉・医療・商業・居住等の都市機能が集約された拠点が複数あり、その拠点や周辺地域の住民が公共交通機関等によって快適・便利に都市機能を楽しむことができる地域づくりを

快適な環境が確保された、安全・安心なまち

豊かな自然環境を守りつつ、地域特性に合わせた快適な都市環境を確保し、安全で安心なまちをめざします。

ハード・ソフト両面で災害に強いまち

激甚化する台風等の自然災害への対応として、ハード・ソフト両面で災害に強いまちをめざします。

⑤ 市民活動・行財政運営

市民と行政の協働による暮らしやすいまち

市民がまちづくりに参加しやすい環境をつくり、市民と行政の協働による暮らしやすいまちをめざします。

透明性が高く、効果的・効率的に運営されるまち

行政が持つ様々な情報を市民と共有し、透明性が高く、効果的・効率的に行財政が運営されるまちをめざします。

めざす。日常生活に必要なサービスや行政サービスが身近にあることで、住みやすさや環境への配慮、そして経済性を実現する。野洲市立地適正化計画においては、JR野洲駅周辺地域を中心拠点、また、北部合同庁舎周辺地域及び総合体育館周辺を地域拠点と位置付けて都市機能を整備し、各拠点とその周辺地域の交通を確保する計画としている。

Ⅲ. 後期基本計画

第1章

分野別施策

基本構想

めざす将来都市像

多様な人々と多彩な自然が調和した、
個性輝くにじいろのまち
～笑顔あふれる にじいろ都市 やす～

基本姿勢

協働のまちづくり

各主体とまちづくりの目標を共有し、
「協働」によるまちづくりを進めます。

SDGsの実現

SDGsとのつながりを意識しながら、
持続可能なまちづくりを進めます。

分野ごとの基本方針

1

子育て・教育・人権

- 親が安心して子育てし、子どもが健全に育つまち
- 誰もが生涯にわたって学び続け、学びの好循環が生まれるまち
- 互いを尊重し合い、多様性を認め合いながら、ともに生きるまち

2

福祉・生活

- 誰もが生きがいづくりや健康増進に取り組み、地域全体で切れ目なく医療が提供されるまち
- 「地域共生社会」の実現に向け、互いに支え合い、ともに安心して生活できるまち
- 生活上の諸課題を抱える人が安心して暮らせるまち

3

産業・観光・歴史文化

- 地域経済が活性化し、市民生活が充実したまち
- 豊かな地域資源を生かし、多くの人々が訪れ楽しめるまち
- 交流や連携を通じて多様な人々の関わりが生まれるまち

4

環境・都市計画・都市基盤整備

- 豊かな自然環境が守られるまち
- 必要な都市機能が確保され、ネットワークで結ばれるまち
- 快適な環境が確保された、安全・安心なまち
- ハード・ソフト両面で災害に強いまち

5

市民活動・行財政運営

- 市民と行政の協働による暮らしやすいまち
- 透明性が高く、効果的・効率的に運営されるまち

基本計画

分野

1

子育て・教育・人権

- 施策 1-1 子育て支援の充実
- 施策 1-2 青少年の健全育成
- 施策 1-3 学校教育の充実
- 施策 1-4 生涯学習・生涯スポーツ・文化芸術の推進
- 施策 1-5 人権の尊重と多文化共生社会の実現

分野

2

福祉・生活

- 施策 2-1 健康づくりの推進と地域医療体制の整備
- 施策 2-2 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり
- 施策 2-3 障がい児・者福祉の充実
- 施策 2-4 地域福祉の推進
- 施策 2-5 生活困窮者等への支援の充実
- 施策 2-6 消費者行政・防犯対策の充実

分野

3

産業・観光・歴史文化

- 施策 3-1 商工業の振興
- 施策 3-2 農林水産業の振興
- 施策 3-3 地域資源を生かした観光の振興
- 施策 3-4 歴史文化遺産の保全・活用

分野

4

環境・都市計画・都市基盤整備

- 施策 4-1 均衡ある土地利用の推進
- 施策 4-2 自然環境・美しい景観の保全
- 施策 4-3 生活環境の保全と上下水道サービスの安定供給
- 施策 4-4 防災・減災対策の強化
- 施策 4-5 道路ネットワークの整備と交通安全の推進
- 施策 4-6 公共交通の利便性の向上

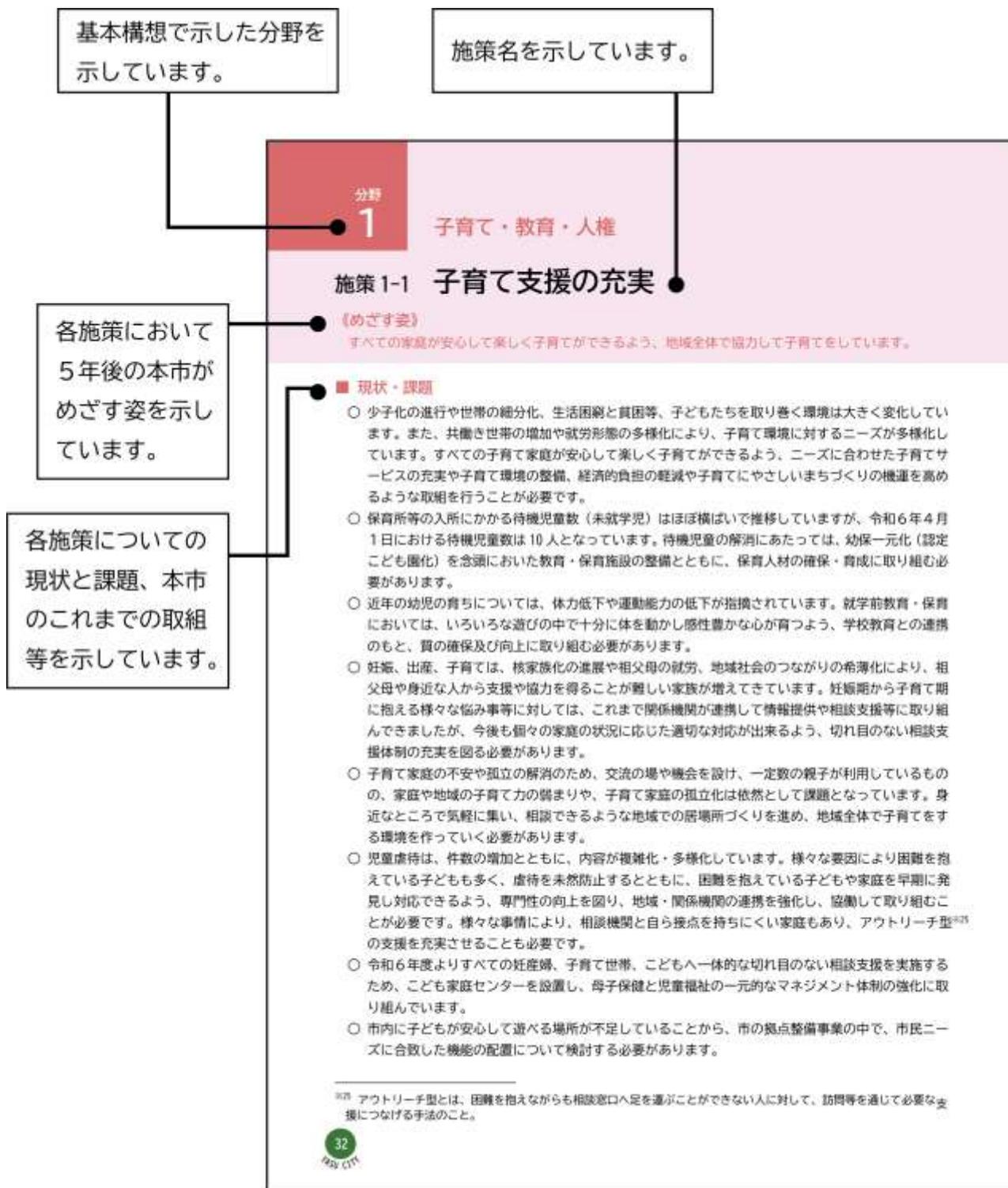
分野

5

市民活動・行財政運営

- 施策 5-1 市民活動・自治会活動の推進
- 施策 5-2 市民との情報共有の推進
- 施策 5-3 効果的・効率的な行財政運営

計画の見方



めざす姿の実現に向けての取組方針及び方針に基づく主な取組を示しています。

この施策に関連する主なSDGsのゴールを示しています。



■ 取組方針と主な取組

① 子育て家庭への支援の充実

取組方針	妊娠前から出産・子育てまでの切れ目のない相談支援や情報提供、また経済的負担の軽減等により、安心して子どもを産み育てることができるよう、各機関と連携・協働し、支援します。	主な取組	ひとり親家庭の相談・交際事業の充実、医療費助成制度の充実、妊娠前から出産・子育てまでの切れ目のない相談支援の実施、妊婦のための支援給付
------	--	------	---

② 安心して子育てできる環境の整備

取組方針	多様なニーズに合わせた子育て環境の整備と保育人材の確保・育成を推進するとともに、ICTの活用等により、保育士等の負担軽減を図ることで、保育に注力できる環境を整えます。また地域における子育て支援の充実を図ります。	主な取組	保育ニーズに応じたこども園・学童保育所の環境整備、保育人材バンクの活用等による保育人材の確保、就学前教育・保育における質の確保・向上、地域における子育て支援環境の整備
------	---	------	---

③ 児童虐待の未然防止及び早期発見・対応

取組方針	児童虐待の未然防止及び早期発見・対応に向け、地域・関係機関との連携・協働体制の強化や相談体制の充実を図ります。また、困難を抱えている子どもや家庭についても、早期に発見し、適切な対応が取れるように努めるとともに、こども家庭センターの設置により、すべての妊産婦、子育て家庭、子どもへの一体的な相談支援体制の充実を図ります。	主な取組	産前・産後サポート事業等の妊産婦支援の充実、要保護児童対策地域協議会の機能強化、要保護児童地域協議会におけるケースマネジメント、ケースワーク等支援体制の強化、さらなる関係機関との連携
------	---	------	---

■ 指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
待機児童数（学童保育所）	0人	0人
待機児童数（未就学児）	10人	0人
児童虐待相談件数/児童虐待件数	18.8%	25.0%
保育人材バンクに登録された求人募集に採用があった割合	54.9%	70.0%
地域子育て支援事業の実施回数	8回/園	8回/園

■ 関連する主な市の計画

- 子ども・子育て支援事業計画
- 男女共同参画行動計画
- 食育推進計画
- ほほえみやす 21 健康プラン
- 教育振興基本計画
- 地域福祉基本計画

めざす姿の実現状況を把握するための指標について現状値と目標値を示しています。

この施策に関連する市の主要な個別計画を示しています。

施策 1-1 子育て支援の充実

《めざす姿》

すべての家庭が安心して楽しく子育てができるよう、地域全体で協力して子育てをしています。

■ 現状・課題

- 少子化の進行や世帯の細分化、生活困窮と貧困等、子どもたちを取り巻く環境は大きく変化しています。また、共働き世帯の増加や就労形態の多様化により、子育て環境に対するニーズが多様化しています。すべての子育て家庭が安心して楽しく子育てができるよう、ニーズに合わせた子育てサービスの充実や子育て環境の整備、経済的負担の軽減や子育てにやさしいまちづくりの機運を高めるような取組を行うことが必要です。
- 保育所等の入所にかかる待機児童数（未就学児）はほぼ横ばいで推移していますが、令和6年4月1日における待機児童数は10人となっています。待機児童の解消にあたっては、幼保一元化（認定こども園化）を念頭においた教育・保育施設の整備とともに、保育人材の確保・育成に取り組む必要があります。
- 近年の幼児の育ちについては、体力低下や運動能力の低下が指摘されています。就学前教育・保育においては、いろいろな遊びの中で十分に体を動かし感性豊かな心が育つよう、学校教育との連携のもと、質の確保及び向上に取り組む必要があります。
- 妊娠、出産、子育ては、核家族化の進展や祖父母の就労、地域社会のつながりの希薄化により、祖父母や身近な人から支援や協力を得ることが難しい家族が増えてきています。妊娠期から子育て期に抱える様々な悩み事等に対しては、これまで関係機関が連携して情報提供や相談支援等に取り組んできましたが、今後も個々の家庭の状況に応じた適切な対応が出来るよう、切れ目のない相談支援体制の充実を図る必要があります。
- 子育て家庭の不安や孤立の解消のため、交流の場や機会を設け、一定数の親子が利用しているものの、家庭や地域の子育て力の弱まりや、子育て家庭の孤立化は依然として課題となっています。身近なところで気軽に集い、相談できるような地域での居場所づくりを進め、地域全体で子育てをする環境を作っていく必要があります。
- 児童虐待は、件数の増加とともに、内容が複雑化・多様化しています。様々な要因により困難を抱えている子どもも多く、虐待を未然防止するとともに、困難を抱えている子どもや家庭を早期に発見し対応できるよう、専門性の向上を図り、地域・関係機関の連携を強化し、協働して取り組むことが必要です。様々な事情により、相談機関と自ら接点を持ちにくい家庭もあり、アウトリーチ型^{※25}の支援を充実させることも必要です。
- 令和6年度よりすべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的な切れ目のない相談支援を実施するため、こども家庭センターを設置し、母子保健と児童福祉の一元的なマネジメント体制の強化に取り組んでいます。
- 市内に子どもが安心して遊べる場所が不足していることから、市の拠点整備事業の中で、市民ニーズに合致した機能の配置について検討する必要があります。

※25 アウトリーチ型とは、困難を抱えながらも相談窓口へ足を運ぶことができない人に対して、訪問等を通じて必要な支援につなげる手法のこと。



取組方針と主な取組

① 子育て家庭への支援の充実

取組方針	妊娠期から出産・子育てまでの切れ目のない相談支援や情報提供、また経済的負担の軽減等により、安心して子どもを産み育てることができるよう、各機関と連携・協働し、支援します。	主な取組	ひとり親家庭の相談・交流事業の充実、医療費助成制度の充実、妊娠期から出産・子育てまでの切れ目のない相談支援の実施、妊婦のための支援給付
------	--	------	---

② 安心して子育てできる環境の整備

取組方針	多様なニーズに合わせた子育て環境の整備と保育人材の確保・育成を推進するとともに、ICTの活用等により、保育士等の負担軽減を図ることで、保育に注力できる環境を整えます。また地域における子育て支援の充実を図ります。	主な取組	保育ニーズに応じたこども園・学童保育所の環境整備、保育人材バンクの活用等による保育人材の確保、就学前教育・保育における質の確保・向上、地域における子育て支援環境の整備
------	---	------	---

③ 児童虐待の未然防止及び早期発見・対応

取組方針	児童虐待の未然防止及び早期発見・対応に向け、地域・関係機関との連携・協働体制の強化や相談体制の充実を図ります。また、困難を抱えている子どもや家庭についても、早期に発見し、適切な対応が取れるように努めるとともに、こども家庭センターの設置により、すべての妊産婦、子育て家庭、子どもへの一体的な相談支援体制の充実を図ります。	主な取組	産前・産後サポート事業等の妊産婦支援の充実、要保護児童対策地域協議会の機能強化、要保護児童地域協議会におけるケースマネジメント、ケースワーク等支援体制の強化、さらなる関係機関との連携
------	---	------	---

指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
待機児童数 (学童保育所)	0 人	0 人
待機児童数 (未就学児)	10 人	0 人
児童虐待終結件数 / 児童虐待件数	18.8%	25.0%
保育人材バンクに登録された求人募集に採用があった割合	54.9%	70.0%
地域子育て支援事業の実施回数	8 回/園	8 回/園

関連する主な市の計画

- 子ども・子育て支援事業計画
- 男女共同参画行動計画
- 食育推進計画
- ほほえみやす 21 健康プラン
- 教育振興基本計画
- 地域福祉基本計画

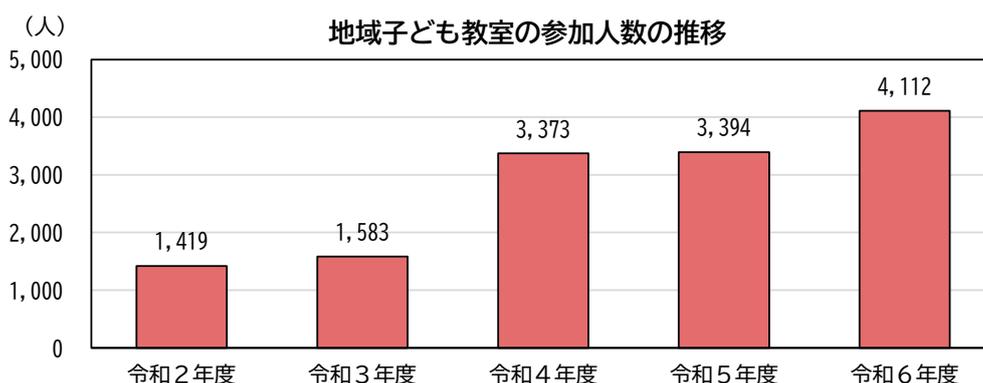
施策 1-2 青少年の健全育成

《めざす姿》

家庭、学校、地域、関係機関が一体となった社会の中で、青少年の自主性や自立性と豊かな感性が育まれています。

■ 現状・課題

- 青少年期は豊かな人間性を育みながら、一人の人間としての自立を促す重要な時期にあたりますが、情報化の進展や共働き世帯の増加などの家族のあり方の変化、地域のつながりの希薄化など、青少年を取り巻く環境は激しく変化しています。青少年の健全育成のため、子どもの居場所づくりや多様な世代が参画する様々な活動への支援を継続するとともに、今後は、子どもが自由に活動できる場を提供し、子どもが主体的に学び成長できるような育てる支援へ転換していく必要があります。また、青少年育成団体の後継者確保が課題となっており、子どもも大人も主体的に活動に関われるような場所と機会を提供することで、次代の地域活動のリーダーを育成していくことが求められています。
- 少年非行は全体的に減少傾向にありますが、依然として一定数存在します。また、増加傾向にあるひきこもりの背景は、病気や障がい、虐待、貧困、生育環境など様々であり、幾重にも要因が重なっていることも少なくありません。すべての青少年が心身ともに健やかに成長していけるよう、本人はもとより、家庭、学校、地域、関係機関が一体となって連携し、非行の防止やひきこもり等への支援を着実にを行う必要があります。



資料：野洲市



取組方針と主な取組

① 青少年の自主性を育てる機会や場の提供

取組方針	青少年が自主的・主体的に学び活動できるよう支援を行い、これらの活動を通して将来の地域活動におけるリーダーの育成に取り組みます。	主な取組	地域の子どもたちの安全・安心な居場所の確保、地域の多様な世代が参画する様々な体験・交流・学習活動の子どもたちへの提供
-------------	---	-------------	--

② 非行の防止やひきこもり等への支援

取組方針	家庭、学校、地域、関係機関が一体となり、青少年を有害な情報や犯罪から守り、非行の未然防止やひきこもり等への支援を行います。	主な取組	家庭・学校・地域が連携した非行防止に向けた教育や支援、ひきこもり等に対する居場所の確保や支援の実施、家庭への子育て支援や情報提供による社会とのつながり創出
-------------	---	-------------	---

指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
地域子ども教室の参加人数	2,382 人	5,020 人
「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と答えた児童生徒の割合	小学6年：80.3% 中学3年：69.2%	小学6年：85.0% 中学3年：75.0%

関連する主な市の計画

- 教育振興基本計画
- 生涯学習振興計画

施策 1-3 学校教育の充実

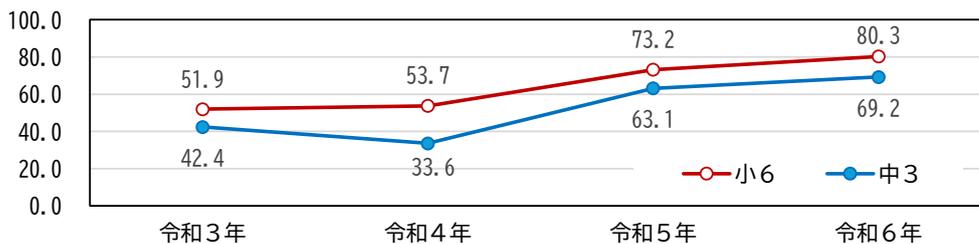
《めざす姿》

家庭、学校、地域、関係機関が連携して子どもたちに充実した教育機会を提供し、すべての子どもたちが確かな学力と豊かな心と健康な体を育みながら、いきいきと学んでいます。

■ 現状・課題

- 令和6年度全国学力・学習状況調査（全国学力テスト）の結果は、教科別の平均正答率は小6の国語と算数、中3数学が前年度を上回りましたが、中3国語は10ポイント以上低下しており、全体的に記述式の設定の正答率が振るわず、子どもたちの表現力に課題があることが浮き彫りとなりました。確かな学力の定着・向上のためには、子どもたちが「わかる喜び、できる楽しさ」を実感し、家庭学習などの自主学習を着実に進めていくことが必要です。
- 近年急速に進む情報化とグローバル化により、人工知能（AI）やロボティクス等の先端技術が高度化し、仮想空間と現実空間が融合する Society 5.0 の時代の到来が迫っています。学校では、そうした変化の激しい時代を生きるための能力を育成することが求められており、基礎的読解力に加え、論理的思考や情報活用、英語力等の能力獲得に向けた取組を実施しています。併せて、市内小中学校と令和10年開校予定の滋賀県立高等専門学校との連携についても検討していきます。また、就学前教育・保育とも連携し、授業のみならず様々な活動や体験を通じて、豊かな心と健康な体を育み、子どもたちが自ら考え、判断して行動し、学んだことを社会で生かせるような力を養う必要があります。中学校の部活動地域展開については地域の受け皿の整備を含め、野洲市の地理的状況を鑑みながら検討を進めていく必要があります。
- 家庭は子どもが育つ上で重要な役割と責任を担っています。しかし、貧困や虐待などの課題を抱えた家庭や、子育てへの無関心や過保護・過干渉などにより、家庭の教育力低下が指摘されています。家庭学習や読書活動の充実など、家庭や地域での過ごし方を見直すことや、家庭や地域の教育力の向上を図るとともに、学校と関係機関が協力し、子どもの育ちへの支援を行うことが必要です。
- 不登校児童生徒の増加やいじめの問題などにより、個別の支援を必要とする子どもが増加しています。一人ひとりの状況に応じた教育機会を提供するとともに、子どもだけでなく、親子をまるごとサポートできる体制の整備が必要であり、迅速に組織を横断した対応を進めることが重要です。
- 老朽化する教育施設の更新、通学路の安全確保など、子どもたちの安全を守る教育環境の整備や、教育活動を担う教職員の働きやすい環境づくり、また地域の教育力を生かした地域に根ざす学校づくりを行っていくことで、市全体で子どもたちの教育を支えていくことが求められています。

(%) 「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と答えた児童生徒の割合の推移



※令和2年はコロナウイルス感染症拡大の影響により、調査を実施していない。

※令和4年までは「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある」となっている。

資料：国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査結果」



取組方針と主な取組

① 確かな学力の定着・向上

取組方針

子どもたちが「わかる喜び、できる楽しさ」を実感出来るよう、学校、家庭、地域が連携し、確かな学力の定着・向上を図ります。様々な活動や体験を通じ、豊かな心と健康な体、また自ら考え、判断して行動できる力を育みます。

主な取組

読書活動の推進、学校司書・ALT^{※26}の配置、教員の授業力の向上、学習指導要領に則した授業改善、家庭学習の充実、「子どもの体力向上プラン」の策定と着実な実行

② 子どもと家庭に寄り添った教育相談・支援体制の充実

取組方針

関連機関と連携し、教育的支援を必要とする子どものニーズに合わせた相談支援体制や、家庭全体を支援する体制を充実させます。

主な取組

特別支援教育の充実、いじめや不登校等への対応、相談支援体制の充実

③ 安全・安心な教育環境の整備と働きやすい環境づくりの推進

取組方針

教育施設の整備や学校教育を支える教職員の働きやすい職場環境づくりなど、安全・安心な教育環境の整備を図ります。

主な取組

校務の効率化を図るシステム活用の推進、授業でのICT機器活用の推進、学校施設の保全・更新、通学路の安全対策の推進

④ 地域に根ざした学校づくりの推進

取組方針

地域と連携しながら、「地域に開かれた学校」、「地域とともに歩む学校」づくりに取り組みます。

主な取組

元気な学校づくり事業、コミュニティ・スクールの推進、地域に関する学習機会の確保

指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
学校図書館における児童生徒一人当たりの年間貸出冊数	小学校：14.2冊 中学校：0.4冊	小学校：20冊 中学校：4冊
「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」と答えた児童生徒の割合	小学6年：60.8% 中学3年：61.3%	小学6年：70.0% 中学3年：70.0%
小中学校トイレの洋式化率	55.1%	65.0%
「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と答えた児童生徒の割合	小学6年：80.3% 中学3年：69.2%	小学6年：85.0% 中学3年：75.0%

関連する主な市の計画

- 子ども・子育て支援事業計画
- ほほえみやす 21 健康プラン
- 教育振興基本計画
- 生涯学習振興計画
- スポーツ推進計画
- 食育推進計画
- 子どもの読書活動推進計画

※26 ALTとは、Assistant Language Teacher（外国語指導助手）の略で、日本の学校で英語などの外国語教育を支援する、母国語がその外国語である外国人の補助教員のこと。

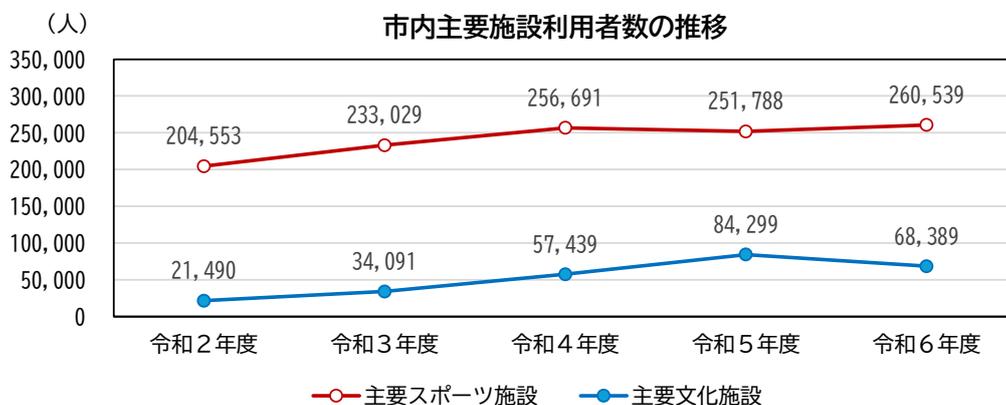
施策 1-4 生涯学習・生涯スポーツ・文化芸術の推進

《めざす姿》

子どもから大人までが主体的に学び、スポーツや文化芸術に親しみ、生きがいや楽しさを感じながら心身ともに健康に暮らしています。

■ 現状・課題

- 日常的に趣味やスポーツ、レクリエーション等の活動をし、文化芸術に親しみ、生涯にわたって学び続けることは、心豊かで生きがいのある充実した生活を送るために必要です。
- 令和7年に滋賀県で『わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025』が開催されました。この大会をきっかけに、スポーツを通じた「する」「みる」「支える」という多様な関わりを、子どもから大人まで年齢や障がいの有無等にかかわらず、多くの市民が主体的に参加し、交流し、学びが得られるよう機会や場を提供する必要があります。また、市民ニーズに沿ったメニューの充実やICT等を活用した新たな学習手法の導入や誰もが簡単に情報を得ることができる仕組みづくりが必要です。一方で、団体やサークルの指導者等の高齢化が進行しており、主体的な活動への参加を通じて、後継者の育成・確保に取り組むことも必要です。
- 学んだことを発表して地域で生かせる機会があることで、やりがいや学ぶ意欲が高まり、さらなる主体的な活動につながる好循環となるような取組を進める必要があります。また、学習成果を活用して地域活動やボランティア活動をすることは、人口減少や少子高齢化、地域コミュニティの希薄化の中、地域のつながりづくりや地域課題の解決においても重要です。
- 文化芸術については、鑑賞・創作の両面から、市民が気軽に親しめる機会の提供を引き続き行いながら、市民が身近な施設を活用して活動できるよう環境整備を進めていく必要があります。施設の老朽化が進んでいるため、現在の利用ニーズに合わせた設備への更新が必要です。
- 一人ひとりが自由にそして生涯にわたって学び続けることができるよう、幅広い知識や情報を得られる環境をつくることや、学びの基礎である「読み解く力」を身につけられるよう、読書の振興も併せて進める必要があります。



資料：野洲市



取組方針と主な取組

① 生涯学習・生涯スポーツの機会の提供

取組方針	幅広い市民が生涯学習や生涯スポーツに主体的に取り組み、交流する機会を増やすとともに、わたSHIGA 輝く国スポ・障スポをきっかけに、多くの市民がスポーツへの多様な関わりができるよう、市民ニーズや社会的課題に応じたメニューを充実させ、わかりやすく情報を発信します。また、社会情勢やライフスタイルの変化に伴った多様な市民ニーズに応じたメニューの充実による、誰もが参加できる機会や場を継続提供します。	主な取組	生涯学習の機会の提供、身近な施設を活用した活動の推進、誰もが利用しやすい情報発信、スポーツの機会の継続的な提供、取組や活動内容の紹介を含めた情報発信、誰もが安全・快適に利用できる場の確保
------	---	------	---

② 生涯学習・生涯スポーツ活動に対する支援

取組方針	生涯学習や生涯スポーツの活動団体への支援や、学んだ成果を生かせる機会の充実等により、活動の活性化や活動を担う人材の育成に取り組みます。	主な取組	社会教育関係団体への支援と担い手の育成、活動しやすい環境の整備
------	---	------	---------------------------------

③ 文化芸術の振興

取組方針	子どもから大人まで、鑑賞・創作の両面から市民が気軽に文化芸術に親しめる機会の充実を図ります。	主な取組	舞台芸術活動の支援、鑑賞機会の充実、市民の発表の場の確保
------	--	------	------------------------------

④ 学びを支える資料や情報の提供・読書の振興

取組方針	一人ひとりが必要とする資料や情報を、確実に提供します。また読書の振興に努めます。	主な取組	図書館における市民のニーズにあった魅力ある蔵書の構築、資料の貸出し
------	--	------	-----------------------------------

指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
主要スポーツ施設の利用者数	260,539 人	266,000 人
主要文化施設の利用者数*	68,389 人	55,000 人
生涯学習出前講座の実施回数	62 回	90 回
図書館の利用者数	8,306 人	9,600 人

*施設の閉館や改修に伴う休館等を踏まえた目標値としています。

関連する主な市の計画

- 教育振興基本計画
- 生涯学習振興計画
- スポーツ推進計画
- 子どもの読書活動推進計画

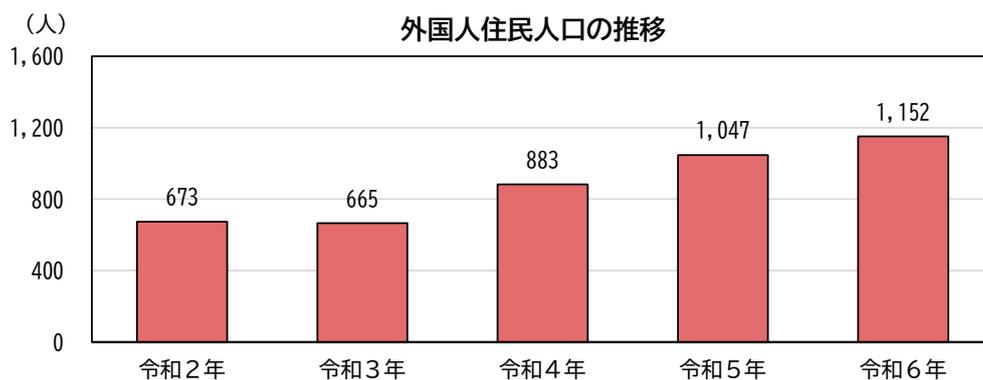
施策 1-5 人権の尊重と多文化共生社会の実現

《めざす姿》

性別、年齢、国籍等にかかわらず、すべての市民がお互いの人権を尊重し、多様性を認め合い支え合いながら、ともに生活しています。

■ 現状・課題

- 子ども、高齢者、障がい者、女性等への人権問題や同和問題に対しては、様々な取組を実施していますが、依然として人権問題は存在しています。また、社会の変化に伴い、性的少数者等への偏見やインターネット等を通じた人権侵害などの人権課題への対応も必要となっています。
- 人権教育や人権啓発においては、内容の定型化や参加者の固定化が課題となっており、誰もが身近な問題として考えられるような手法の見直しや、人材や団体の育成を進める必要があります。
- 人権相談の内容が複雑化・多様化・長期化しており、人権課題の解消に向け、相談支援体制の充実や専門性の向上を図る必要があります。また、多様性を認め合い、一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりに向け、人権教育や啓発の成果が個々の学びで終わらず、世代や地域を越えて循環するよう、社会の変化に応じて既存の取組の見直しを行いつつ、学校、地域、企業との連携を深めていくことが必要です。
- 外国人を雇用する企業の増加等により、市内の外国人住民が増加していますが、言語や文化の違いから生じる生活上の様々な課題によって外国人が孤立化することが懸念されています。違いを認め合いながら、ともに支えあって生活できるよう、学校・地域・企業等と連携しながら、生活習慣や文化の違いについて相互理解を促進し、多文化共生^{※27}の地域づくりを推進するとともに、生活上の必要な支援を提供していく必要があります。



資料：滋賀県「外国人の住民基本台帳人口調査結果」（各年12月31日時点）

※27 多文化共生とは、国籍や民族等の異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。



取組方針と主な取組

① 人権教育・啓発の推進と相談支援体制の充実

取組方針

学校、地域、企業における人権教育や人権啓発を充実させるとともに、相談支援体制の充実を図ります。

主な取組

インターネットによる人権侵害や新たな人権課題にも対応した人権教育・人権啓発の充実・意識の向上、相談支援体制の充実。パネル展等による平和教育・啓発の推進

② 男女共同参画の推進

取組方針

家庭、地域、企業における男女平等の意識づくりに取り組み、男女共同参画社会を推進します。

主な取組

家庭・地域・職場等における意識啓発の推進、企業訪問等による女性活躍に関する周知・啓発、DV被害の相談窓口の周知と相談支援体制の充実、既存の審議会及び新規に設置された（される）審議会等について女性の登用の働きかけ

③ 多文化共生の推進

取組方針

学校・地域・企業等と連携しながら多文化理解を促進し、多文化共生の地域づくりを推進するとともに、外国人住民への支援を行います。

主な取組

国際理解の推進、外国人との交流機会の充実、外国人住民への支援の充実

指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
市主催の人権啓発事業の参加人数	3,202 人	3,500 人
審議会等委員の女性比率	36.2%	40.0%
日本語教室受講者数	64 人	70 人

関連する主な市の計画

- 人権施策基本計画
- 男女共同参画行動計画

施策 2-1 健康づくりの推進と地域医療体制の整備

《めざす姿》

誰もが自身の心と体の健康に関心を持って健康増進に取り組み、充実した地域医療体制のもと、安心して生活しています。

■ 現状・課題

- 高齢化が進行する中、誰もが生涯を通じて心と体の健康づくりを進め、健康寿命を延ばすことは重要な課題となっています。特に本市では、喫煙が影響する慢性閉そく性肺疾患^{※28}や肺がんにおける男性の標準化死亡比^{※29}が高く、健康づくりの大きな柱として、全身の健康状態に影響を及ぼすタバコへの対策を進める必要があります。また、うつ病などのこころの病気にかかる人の増加、自殺者が毎年発生している状況も、大きな問題となっています。心身両面の健康づくりにあたっては、「自分の健康は自分でつくる」ための個人への働きかけとともに、健康無関心層を含めた健康づくりを推進するために、楽しみながら健康になる健康長寿のまちをめざし、その環境づくりを社会全体で推進するという考えのもと、取組を進めていくことが重要です。
- 生活が便利で豊かになり、食生活やライフスタイルの変化が急速に進行していることで、生活習慣に起因する生活習慣病が、私たちの健康を脅かす大きな問題となっています。健康づくりに向けた意識啓発や、健（検）診の受診を勧めるとともに、医療機関と連携した保健指導や市の健康課題に対応する取組を効果的に推進するための体制づくりを進めていく必要があります。
- 近年、人々のライフスタイルや食に関する価値観・選択肢の多様化に伴い、食生活が豊かになる一方で、食習慣の乱れや栄養の偏り、肥満や生活習慣病、痩身志向、孤食など、食を取り巻く様々な課題が見受けられます。食育^{※30}は、生涯にわたって健康で豊かな生活を実現するための基本であり、家庭・地域・学校・関係機関等が役割を分担し、連携しながら、健康づくりと併せて 総合的かつ計画的に取組を進めていく必要があります。
- 令和に入り、自殺者数は横ばい状態ですが、未遂者は若年層、特に女性が増加しています。心の健康づくりについては、相談対応や啓発等を進めるとともに、自殺の予防に向け、教育等の直接市民に関わる職種を対象としたゲートキーパー研修による自殺対策を支える人材育成や、リスクが高い状況にある人への支援を強化し、「生きることへの包括的な支援」を行うことが必要です。
- 2040年には、本市の高齢化率は35%に迫る予想で、特に85歳以上の後期高齢者が増加すると見込まれています。このことは、医療を要する市民の実数と比率が、引き続き増加・上昇していくことを示しています。また、高齢者の世帯では、独居や夫婦等のみの世帯が増加しており、「老・老」や「認・認」といわれる状況で在宅療養を行う世帯が相当数に至ることも懸念されています。こういった状況の下、医療機関が在宅療養支援で果たす役割は年々大きくなっており、患者・市民や地域にもっと寄り添い、もっと身近に医療を提供することが求められています。

※28 慢性閉そく性肺疾患とは、たばこの煙など毒素の吸入により免疫反応が続いた結果、破壊された組織と増えたたんなどによる気道閉鎖がおりやすい状態のこと。

※29 標準化死亡比とは、人口構成の違いを除去して死亡率を比較するための指標。

※30 食育とは、様々な体験を通じて「食」に関する知識や「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てる活動のこと。



取組方針と主な取組

① 市民の健康づくりへの支援

取組方針	市民が自ら健康づくりに取り組むための支援や体制の充実を図ります。また、医療、福祉、保健等の関係機関との連携により、相談支援体制の充実を図ります。	主な取組	健康づくりに関する意識啓発・教育の実施、食育に関する意識啓発・教育の実施、健（検）診の受診勧奨、地域の健康づくりの取組支援、自殺対策の推進、自然に健康になれる環境づくりの検討（ICT活用等）
------	--	------	---

② 地域医療体制の整備

取組方針	地域医療に係る国・県の政策は、保健医療圏域を単位に、それぞれの医療機関が機能を分担しながら、互いの連携をより強化するよう促すものとなっています。市では、地域の中核的医療機関である市立野洲病院（移転後の新名称：市立野洲地域医療センター）において、圏内の高度医療機関等で集学的な治療を終えた市民が、安心して在宅に復帰できるための医療を進めます。また、同院の病床（199床）や総合的な医療機能をもって、市内診療所や介護事業所の後方支援の役割を果たすとともに、実益性のある地域医療・介護連携を進めます。	主な取組	市立野洲病院（移転後の新名称：市立野洲地域医療センター）を中心とした地域の医療機関との連携、市民ニーズの高い専門科の診療体制の保持と中規模病院に相応な市民と患者に寄り添う「総合診療」と訪問診療の体制確立、急性期の治療を終えた患者の在宅療養復帰を支援する回復期のリハビリテーションの強化と、整形外科領域での相当高度な手術の拡大による経営の健全化、人間ドック等健診事業の充実と地域リハビリテーション事業の取組による二次予防の推進
------	---	------	--

指標

指標名	現状値（R6）	目標値（R12）
特定健診受診率	44.0%	50.0%
特定保健指導の実施率	31.9%	40.0%
喫煙率（男性）	19.0%	13.5%以下

関連する主な市の計画

- ほほえみやす 21 健康プラン
- 国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）・特定健康診査等実施計画
- 食育推進計画
- いのち支える野洲市自殺対策計画
- 地域福祉基本計画
- 市立野洲病院 経営強化プラン

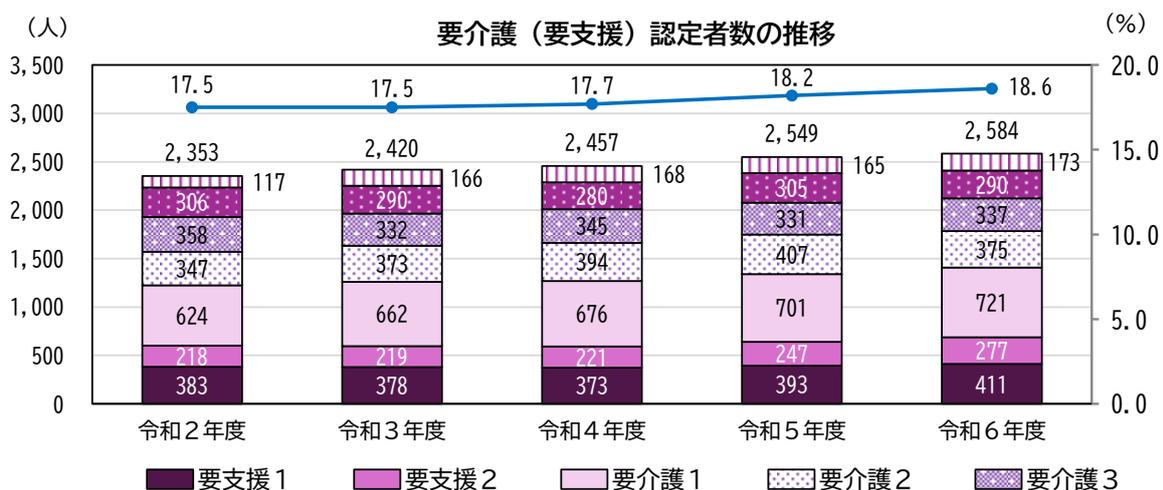
施策 2-2 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり

《めざす姿》

高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持って安心して暮らしています。

■ 現状・課題

- これまで培ってきた能力や知識や経験を生かして、地域や社会で活躍したいと考えている高齢者も多く、そういった高齢者の力による活発な地域活動や、高齢者の通いの場であるいきいき百歳体操^{※31}やサロン活動が市内全域で充実・拡大しつつあります。人生100年時代を迎える中、健康寿命の延伸に向け、住民等による地域での介護予防等の取組を促進するための総合事業を推進する必要があります。
- 本市の令和6年度末における要介護（要支援）認定率は18.6%で県平均18.8%とほぼ同じ水準ですが、高齢化率は26.96%まで上昇しており、今後ますます認知症をはじめ介護や医療を必要とする人の増加が見込まれます。近年、特に独居高齢者や高齢者のみの世帯が増加しており、地域との関係を十分築けず社会的に孤立してしまう高齢者や、困窮や複合的な生活課題を持つ高齢者が増えています。市や社会福祉協議会との協働により、市民や福祉関係団体、民間企業等の福祉活動の推進や地域での連携を図る必要があります。
- 本市ではこれまで、特別養護老人ホームのほか、老人保健施設や病院のベッド数の確保を進めてきました。今後は高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、適正な介護サービスの利用や介護人材不足への対策など、持続可能な介護保険の運営への対応が必要です。



※31 いきいき百歳体操とは、高知市で開発された体操で、手首と足首におもりバンドをつけ、椅子に座ってDVDを見ながらゆっくりと体を動かす、体力づくりを目的とした体操のこと。



取組方針と主な取組

① 健康づくり活動と社会参加の促進

取組方針	高齢者が健康づくりや介護予防に取り組むきっかけや環境づくりを行うとともに、地域活動やボランティア活動に参加し活躍できるよう後押しをすることで、生きがいを持って健康に楽しく暮らす高齢者を増やします。また、高齢者のみならず、障がい者や子どもなど多世代を含む地域住民との交流を促進する共生型の介護予防の取組を推進します。	主な取組	いきいき百歳体操や高齢者サロン等の介護予防活動の促進、高齢者の学びの場の提供、買物付き添い等のボランティア活動や高齢者相互支援活動の推進、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施
------	---	------	---

② 高齢者の暮らしを地域で支えるまちづくり

取組方針	身近な地域で相談や支援を行う体制を充実させるとともに、市民が行う多様な福祉活動とまちづくり活動が相互に作用し結びついて発展していくように促すことで、地域で安心して暮らせる高齢者を増やします。	主な取組	地域包括支援センターの機能強化と各中学校圏域への設置の検討、地域ケア会議や生活支援体制整備事業の協議体等の開催、認知症高齢者を市民や地域で見守る仕組みの充実
------	---	------	--

③ 市民ニーズに沿った介護サービスの提供と適正化の推進

取組方針	市民ニーズに沿った在宅サービスを整え、介護が必要な高齢者が安心して在宅で療養できるまちをめざします。	主な取組	地域密着型サービスの充実、ケアプラン点検による適正なサービス利用の促進、在宅医療・介護連携の推進、介護人材確保・定着に関する事業所との連携・対策
------	--	------	--

指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
いきいき百歳体操の団体数・参加者数	67 団体 1,319 人	75 団体 1,500 人
おたがいさまサロンの数・実施回数	81 サロン 932 回	100 サロン 1,300 回
要介護（要支援）認定率	18.6%	18.6%以下

関連する主な市の計画

- 高齢者福祉計画・介護保険事業計画
- 地域福祉基本計画
- ほほえみやす 21 健康プラン

施策 2-3 障がい児・者福祉の充実

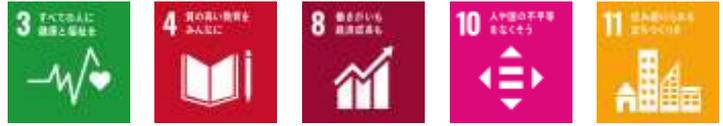
《めざす姿》

障がいのある人が自分らしい日常生活や社会生活を営むための体制が整い、誰もがともに地域でいきいきと暮らしています。

■ 現状・課題

- 近年、障がいに関する相談件数は増加傾向にあり、相談内容も複雑化・多様化しています。また、身体障がいや知的障がいのほか、外見からは分からない精神障がいや内部障がい^{※32}を抱える人も多くなっています。障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、障がい特性や多様化するニーズに合わせたきめ細やかな障がい福祉サービスを提供することが求められており、関係機関等との連携をさらに強化し、相談員の確保や専門性の向上により、相談支援体制を充実させる必要があります。
- 障がいのある人への理解の促進を図るため、市のホームページや広報等の媒体を通じて、障がいに関する情報提供を行うなど、様々な施策を展開してきました。障がいのある人が、地域において自分らしくいきいきと暮らすためには、地域における障がい者理解を進めるとともに、本人による意思を尊重し、相談やサービス調整など個別支援を充実させる必要があります。
- 障がいのある人の就労については、関係機関や事業所と協力しながら支援の充実に努めていますが、就労の場の確保や就労に必要な知識や能力向上に加え、就労を継続していくための支援がより求められています。
- 暮らしの中で障がいの特性にかかわらず、創作活動や軽スポーツ等を通して本人の能力向上や活躍の場を増やす取組を継続的に実施することが必要です。
- 障がいのある人は日常的に支援を必要としている場合も多く、家族などの最も身近で生活を支えていた人物が亡くなった場合には、様々な困難に直面する可能性があります。障がい児・者の重度化・高齢化等を見据え、自立生活を支え、地域全体で支えるサービス提供体制を構築した地域生活支援拠点等の充実が必要です。
- 障がい児支援に関しては、医療的ケアの必要な子どもたちも含め、一人ひとりの障がい特性や発達状況に応じた福祉サービスが必要です。乳幼児期から成人期までの切れ目のない一貫した効果的な支援を身近な場所で提供することができるよう、相談支援の体制整備と専門的な支援が求められています。そして、療育による早期からの発達支援を行うことで効果を高めるとともに、我が子の障がい特性を理解し、安心して育てていくことが出来るよう支援することが必要です。

※32 内部障がいとは、心臓機能障がい、腎臓機能障がい、呼吸器機能障がいなど、外見からは分からない体の内部に障がいがあること。



取組方針と主な取組

① 障がい者の個別支援の充実

取組方針	障がい特性や多様化するニーズを把握し、きめ細やかな障がい福祉サービスを提供するため、相談支援体制の充実を図ります。	主な取組	地域生活支援拠点、基幹相談支援センター体制の充実、障がいのある人の権利擁護、意思疎通支援の充実、就労支援の充実
------	---	------	---

② 障がい児の相談支援・療育の充実

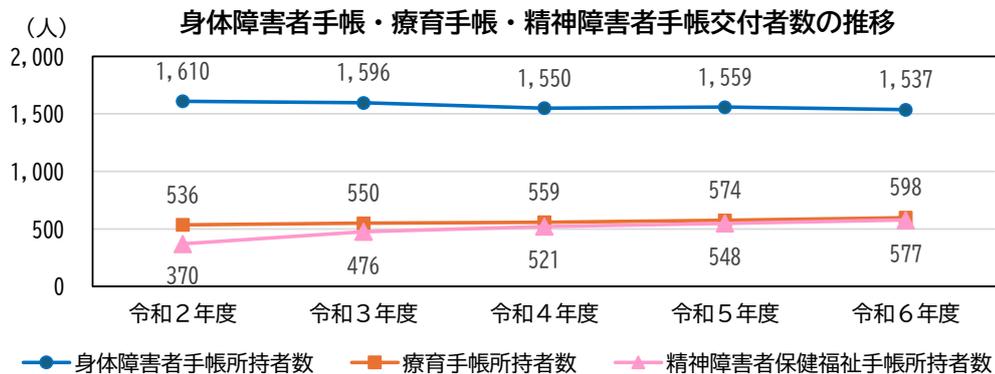
取組方針	障がい児とその家族に対して、乳幼児期・学齢期から成人期につながる一貫した支援を提供するための体制を整備します。	主な取組	相談・療育機能の強化、児童発達支援の充実、地域移行を進めるための連携拡充
------	---	------	--------------------------------------

指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
グループホーム※33数	11 か所	14 か所
指定特定相談支援事業者※34数	8 事業者	10 事業者
2歳児の発達相談件数	65 人	68 人

関連する主な市の計画

- 障がい福祉計画・障がい児福祉計画
- 障がい者基本計画
- 地域福祉基本計画



資料：野洲市

※33 グループホームとは、介護を要しない就労又は自立訓練、就労移行支援等を利用している知的障がいのある人や精神障がいのある人が主に夜間において、日常生活上の世話の提供を受けつつ共同生活を行う住居のこと。

※34 指定特定相談支援事業者とは、支援が必要な障がい者やその家族に向けた相談事業を行うため、市町村長が指定する事業者のこと。

施策 2-4 地域福祉の推進

《めざす姿》

すべての人が地域の一員として、ともに生き、ともに支え合い、安心して暮らしています。

■ 現状・課題

- 少子高齢化や核家族化の進行、地域コミュニティの希薄化等の中で孤立し、生活に困難があっても相談できずに課題が深刻化する世帯が増加しています。また、個人や世帯が抱える課題が複雑化・複合化しており、分野別の対応では解決が困難な課題が増加しています。さらに、自然災害や感染症の拡大による影響等、本人の責によらない生活のしづらさが、いつ我が身に降りかかるともわからない時代になっています。福祉は「他人事」ではなく身近な「我が事」であり、特別な人のためではなく、すべての人の幸せのためであるという認識を持ち、「おたがいさま」の気持ちで地域づくりに取り組むことが重要です。また、支援を必要とする人に支援がきちんと届くためには、異変を察知した場合に声をかけあえるような地域での関係づくりや、相談にきちんと対応できる体制整備が重要です。
- 分野を超えた包括的な相談支援体制を整備していますが、今後は市民が相談・交流しやすい身近な拠点を増やしていく必要があります。相談・交流拠点を中心に、支援を提供する側、される側に分かれるのではなく、すべての人に役割があり社会参加できるような「地域共生社会」の実現に向けた取組が求められます。



資料：厚生労働省「地域共生のポータルサイト」



取組方針と主な取組

① 市民の主体的な地域福祉活動の推進

取組方針	安全で安心して暮らせる地域づくりや地域の中の生きがいがづくり、相互に認め合う関係づくりを進めます。	主な取組	世代間交流の推進、地域住民・ボランティア団体等の社会福祉活動への支援、自治会域で見守り・支え合い活動を行う見守り・支え合いネットワークへの支援（市社会福祉協議会との連携）
------	---	------	---

② 地域と連携した福祉活動の推進

取組方針	市民に身近なところに設置した相談・交流拠点を中心に、市民・自治会・事業者・行政等の連携や協働を進めます。そのため、相談機関等やそれらの機能について周知を図ります。	主な取組	市民・自治会・事業者・行政のネットワークづくり、地域住民が集う拠点の整備、社会福祉協議会との連携強化、福祉のネットワークについての見える化の推進
------	---	------	--

指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
自治会域において定期的に見守り・支え合い活動に取り組む団体数	4 団体	20 団体

関連する主な市の計画

- 地域福祉基本計画
- 子ども・子育て支援事業計画
- 障がい者基本計画
- 障がい福祉計画・障がい児福祉計画
- 高齢者福祉計画・介護保険事業計画
- いのち支える野洲市自殺対策計画
- ほほえみやす 21 健康プラン
- 地域防災計画

施策 2-5 生活困窮者等への支援の充実

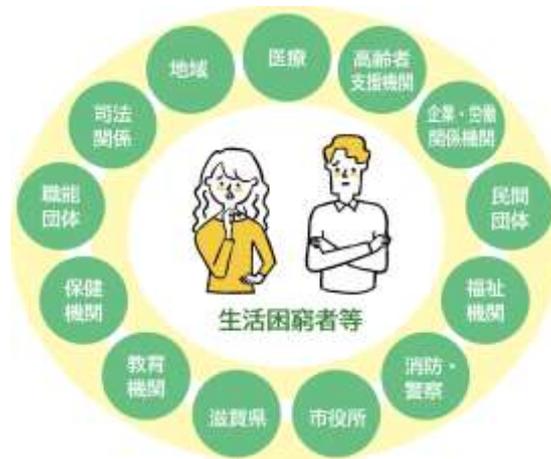
《めざす姿》

生活から就労まで包括的に対応できる相談支援体制が充実し、すべての人が孤立することなく安心して生活しています。

■ 現状・課題

- 市民が抱える課題は複雑化・複合化しており、それら課題を解決するためには包括的な相談支援体制の構築とその充実が必要となります。本市では、それら課題の解決に向け、行政、関係機関、地域社会等が連携・協働して取り組む体制を整え、発展させてきましたが、今後もこの連携と協働による包括的な相談支援体制の維持・強化に努める必要があります。
- 困難な状況にある人は、自らSOSを発信する力が弱く、また、支援に関する情報も十分に届かないことがよくあります。このような状況にある人が地域で孤立せず、適切な相談機関に結び付くことができるよう、引き続き身近な相談窓口の整備やアウトリーチ型の相談支援を強化するとともに、事業者や地域の活動団体等の協力を得て行う見守りネットワーク活動^{※35}の充実等に努める必要があります。
- 就職しても定着が困難な人への支援やひきこもり等により、直ぐには就労に結びつくことが困難な人が徐々に社会参加する場の確保が課題となっています。個々人が置かれている状況や個々人の能力に応じて安心して働き続けられるよう、行政、関係機関、地域社会等が連携し、継続して支援していくことが必要です。また、就労支援においては、一人ひとりの意思や能力、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方が可能となるよう事業者の理解と支援が必要となります。
- 経済的困窮、地域社会からの孤立その他の生活上の諸課題を抱える市民を多機関協働により重層的・包括的に支援できるよう、地域住民、社会福祉協議会、各種相談支援機関等との連携の円滑化を進めていく必要があります。

野洲市における生活困窮者等への支援の連携図



資料：野洲市

※35 見守りネットワーク活動とは、野洲市くらし支えあい条例に基づく、市、事業者及び自治組織等の協力を得て、高齢者や障がい者、ひとり親、生活困窮者等の対象者が住み慣れた地域で安心して安全に暮らせるよう見守り・支えあう仕組みのこと。



取組方針と主な取組

① 包括的な相談支援体制の充実

取組方針

生活困窮者等の相談を取りこぼすことなく包括的に受け止めるため、地域における身近な相談窓口の整備、アウトリーチ型の相談支援の強化、相談員の専門性の向上等に努めます。また、就職・就労定着への支援、多様な働き方の選択が可能となる地域づくり、関係機関や地域社会等との連携強化等により生活困窮者等の自立を支援します。

主な取組

関係機関との協働による包括的相談支援体制の強化、生活困窮者の自立支援、市営住宅等の住まいの確保、就労準備や定着への協力事業者の確保、生活保護制度の適正運用、見守りネットワーク活動の充実

② 多機関協働のための仕組みづくり

取組方針

複雑化・複合化した地域や個人の課題解決に向け、多機関協働・連携による包括的な支援体制を構築するための取組を進めます。

主な取組

地域住民、社会福祉協議会、各種相談支援機関等との協働・連携の強化

指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
生活困窮者支援事業において支援プランを策定した数	196 件	400 件
包括的な相談窓口数	2 か所	2 か所
「見守りネットワーク協定」協力事業者・団体数	49 事業者・団体	60 事業者・団体

関連する主な市の計画

- 地域福祉基本計画
- 住生活基本計画

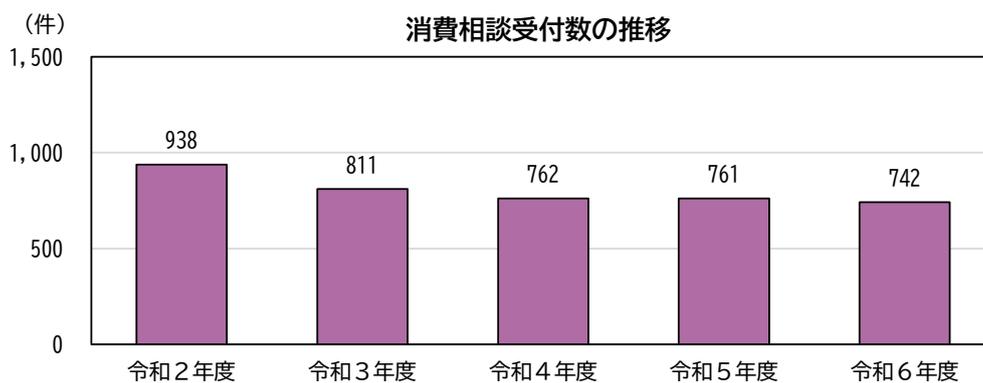
施策 2-6 消費者行政・防犯対策の充実

《めざす姿》

犯罪や消費者被害の未然防止・拡大防止に地域や事業者等と連携して取り組み、市民が被害にあうことなく安全・安心に暮らしています。

■ 現状・課題

- 現代社会は、少子高齢化、地域コミュニティの希薄化による地域社会での孤立化等に加え、情報通信技術の発展等による新たな商品やサービスの登場、犯罪の巧妙化等により、消費者被害が増加しており、大きな問題となっています。消費者問題の被害救済及び未然防止・拡大防止のためには、消費生活相談支援体制の機能強化、消費者教育・啓発による消費者問題に関する市民意識の向上等が必要となります。
- 地域や関係機関との情報共有・連携や野洲市消費者安全確保地域協議会が行う見守り活動をさらに強化し、消費者被害の早期発見や消費者被害の抑止による安全・安心な地域づくりを行う必要があります。併せて、野洲市くらし支えあい条例に基づく訪問販売事業者の登録制度等を適切に運用することにより、市民の安全・安心な暮らしを守ります。
- 近年、高齢者を狙った特殊詐欺や、SNSを通じた投資詐欺やロマンス詐欺が増加しており、また、「匿名・流動型犯罪グループ」いわゆる「トクリュウ」が闇バイトの実行犯を募るため、インターネットを利用する若年層を巻き込む犯罪が発生するなど、さらに巧妙化・多様化をしています。市内各地域に設置している地域安全指導員と協力し、各種啓発活動の実施や市民に対し適切な情報提供を行うとともに、防犯カメラや防犯灯等の設置、警察や地域の関係機関との連携・協議等、市全体での防犯対策を実施する必要があります。



資料：野洲市



取組方針と主な取組

① 消費者被害の救済及び未然防止・拡大防止の充実

取組方針

消費生活相談窓口の機能充実や消費者教育の推進を図るとともに、地域や関係機関等における情報共有や見守りリストによる見守り活動を強化すること等により、消費者被害の未然防止・拡大防止に努めます。

主な取組

消費生活相談支援体制の充実、野洲市消費者安全確保地域協議会による見守り活動の強化、消費者教育の充実や消費者被害の防止に関する啓発の継続実施

② 防犯対策の実施

取組方針

犯罪の未然防止に向けて、情報提供や防犯カメラ・防犯灯等の設置、警察や地域関係機関と連携した見守り活動など、市全体での防犯対策を実施します。

主な取組

啓発活動の推進、防犯メールを活用した情報の周知、防犯カメラ・防犯灯等の防犯設備の整備、地域における自主的防犯活動の促進、警察や地元自治会等関係機関との連携・協議

指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
消費生活相談窓口数	1 か所	2 か所
犯罪発生率 (人口1万人あたりの発生件数)	56.2 件	55.0 件以下

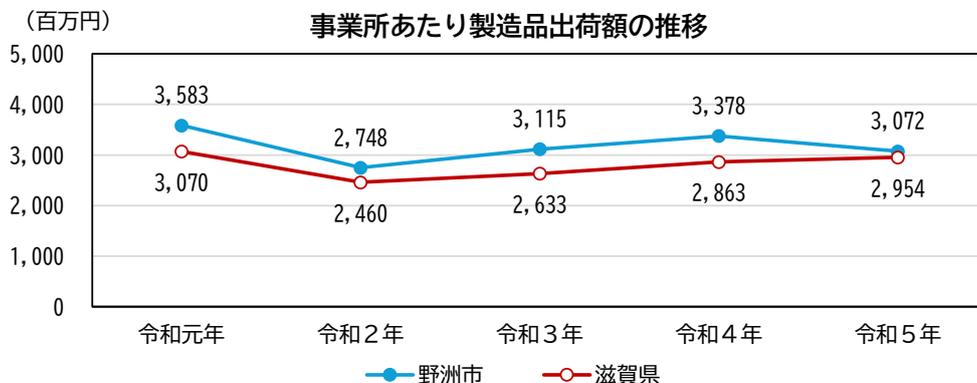
施策 3-1 商工業の振興

《めざす姿》

地域特性を踏まえた事業活動や創業をしやすい環境が整備され、事業者、経済団体、金融機関、市民の連携のもと、地域の商工業が活性化しています。

■ 現状・課題

- 本市は、京阪神方面、中京方面双方との近接性や交通インフラの整備状況、働き手を確保しやすい環境等から、産業立地に大きな可能性を有した地域です。特に工業については先端技術産業関係をはじめとし、様々な事業所が操業しており、事業所の拡大など市内での投資が活発であるほか、新規企業の立地需要も高い状況です。しかし、産業用地として一団の空閑地がないことから、事業所の立地・拡大の需要に応えるための用地が必要で、農用地や森林等の自然的環境との調和を図りつつ、土地の有効活用を図ることが求められています。また、新たな事業所の立地や既存事業所の拡大といった市内での操業を促すための仕組みが求められています。
- 地域商業の活性化のためには、経営改革や後継者の育成等によりそれぞれの事業者を強化するとともに、事業者が価値ある商品やサービスを開発・提供することにより、地域ブランドを創出していくことが必要です。しかし、昨今の物価高や労働力不足による人件費の上昇といった課題に直面しています。これらの課題に対応しながら、地域の特性を生かした商業の活性化支援や事業者や関係機関が連携したイベントの開催等、まちのにぎわいを創出するとともに、事業者同士や他分野との交流や連携を促進し、多様な主体が互いに支援し合い発展できるような仕組みをつくる必要があります。
- 創業を希望する人に対して支援を行うことで、地域での商工業の活性化を図るとともに、さらなる雇用の創出を図る必要があります。
- 令和10年4月に滋賀県立高等専門学校が市内に開校することを契機として、市内企業との産官学連携の体制を構築し、更なる産業の振興や卒業生の市内への定着を目指していく必要があります。



資料：工業統計調査（令和元年）、経済センサス（令和2年）、経済構造実態調査（令和3年～5年）



取組方針と主な取組

① 産業用地の確保と事業所の立地促進

取組方針	市民の生活環境や自然環境に配慮しながら、産業用地の確保を進めるとともに、市内での立地を促進するために、工場等の新設や設備投資等に対して支援します。	主な取組	市街化区域の拡大等法制度の活用による産業用地の確保、助成制度による工場等の新設や設備投資等に対する助成
-------------	---	-------------	---

② 地域商業の基盤強化の支援

取組方針	駅前や北部合同庁舎等、各拠点でのにぎわいを支援し、地域を支える商店等の小規模事業者の経営安定や発展に向けた支援を行うとともに、地域の特性を生かしながら商業基盤を整備することで、商業の活性化や地域経済の好循環化を図ります。	主な取組	駅前整備に合わせ、地域や事業者と連携したイベントの開催、野洲駅周辺等の商業の活性化支援
-------------	--	-------------	---

③ 創業支援の強化と雇用の創出

取組方針	創業を希望する人に対し、経営ノウハウの提供、経済面など様々な情報提供を通じて支援を図るとともに、地域発の産業の拡充を進め、雇用の創出を図ります。また、滋賀県立高等専門学校と市内企業との産官学連携により、産業の振興を図るとともに、卒業生の市内への定着を目指します。	主な取組	新規創業者へのインセンティブ ^{※36} の強化、地域ブランドの創出と推進、雇用の創出、滋賀県立高等専門学校開校を契機とした産官学連携の取組推進
-------------	---	-------------	---

指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
先端設備導入計画認定事業者数	16 者	24 者
商工会への相談件数	2,693 件	3,000 件
創業者数 (創業塾受講者)	11 人	20 人
情報交換実施企業数	37 社	40 社

関連する主な市の計画

- 商工業振興基本計画

※36 インセンティブとは、人の意欲を引き出し、行動を促すために外部から与える刺激のこと。

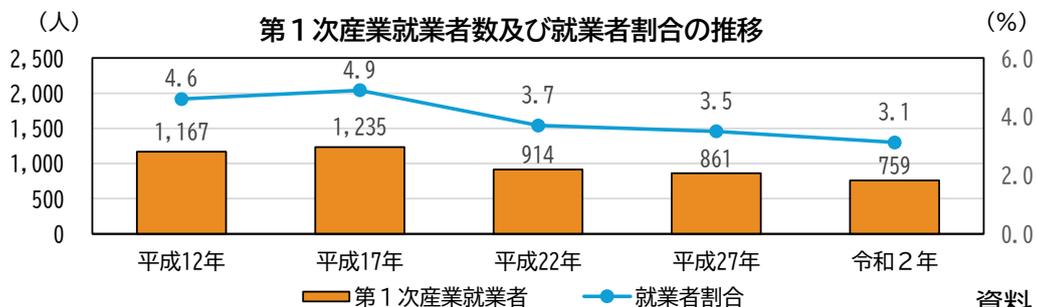
施策 3-2 農林水産業の振興

《めざす姿》

効率的で安定した農林水産業経営を環境にも配慮しながら推進することで、環境と経済が両立する「栄統的」な農林水産業が営まれています。

■ 現状・課題

- 本市の農業は水稻を中心に発展してきましたが、全国同様、担い手の高齢化や後継者不足が深刻な課題となっています。農業経営の持続化・安定化を図るため、集落での話し合いを通じて策定した地域計画に基づく農地の集積・集約化、集落営農組織^{※37}や家族経営体の法人化などを推進します。さらに、今後の担い手となる認定農業者^{※38}の育成、新規就農者への経営技術支援をはじめとした相談など、県・JA等関係機関と連携して取り組む必要があります。一方、関係機関と連携し、市内産農林水産物の知名度や需要を高め、利用を推進することにより、次代へ引き継ぐための農林水産業がさらに魅力ある誇れる産業となることが求められていることから地域ブランドの創出に向けた取組を進める必要があります。
- 林業においては、所有者による適切な経営管理が難しくなっていることから、森林経営管理制度^{※39}の導入により、林業経営の適正化を図る必要があります。
- 水産業においては、琵琶湖周辺の多くの漁協は組合員の高齢化や漁獲高の減少などで、厳しい経営状況にあります。令和6年に県内の30漁協のうち16漁協が合併して「滋賀びわ湖漁業協同組合」が新たに発足したことから、県や関係市と共同し、琵琶湖の水産資源回復に向けた取組を進める必要があります。
- 農地や森林、水環境については、地球温暖化の防止や生物多様性の保全、水源の涵養のほか、ふるさとの原風景として市民の愛着や誇りの源泉となるなど、市民生活に関わる多面的な機能を有しています。市民が気軽に農林水産業に関わることができる環境の整備や、農林水産業の持つ魅力を市民に発信することやその価値を市民と共有を進めるとともに、環境に優しい農業を推進し、地域と協働して良好な環境を保全していくことが必要です。



※37 集落営農組織とは、集落を単位として、農業生産過程の全部または一部について共同で取り組む組織のこと。

※38 認定農業者とは、効率的で安定した魅力ある農業経営をめざす農業者で、自ら作成する農業経営改善計画（5年後の目標）を市町村に提出し認定された者のこと。

※39 森林経営管理制度とは、手入れの行き届いていない森林について、市町村が森林所有者から経営管理の委託（経営管理権の設定）を受け、林業経営に適した森林は地域の林業経営者に再委託するとともに、林業経営に適さない森林は市町村が公的に管理（市町村森林経営管理事業）をする制度のこと。



取組方針と主な取組

① 経営基盤の強化と担い手の確保

取組方針	効率的で安定した農林水産業の経営基盤を強化するとともに、担い手や後継者の持続的な農業経営支援に取り組みます。	主な取組	地域計画の推進及びブラッシュアップによる地域の担い手確保と農地集約、農地中間管理機構 ^{※40} の活用による農地集積の利用促進、新規就農者に対する支援や農業経営に関する相談窓口の周知、スマート農業 ^{※41} への転換支援
------	--	------	--

② 農産物等のブランド力向上

取組方針	市内産農林水産物の知名度や需要を高めるため、ネーミング等も含めて地域ブランドの創出に向けた取組を関係機関と連携して進めます。	主な取組	農業者と商工業者との交流機会の創出等による農商工連携の推進、販路の拡大支援、ふるさと納税返礼品の発掘・創出、学校給食での市内産農林水産物の活用推進
------	--	------	---

③ 農地、森林、水環境の良好な保全

取組方針	農地や森林、水環境が果たす多面的機能への理解を深め、環境に配慮した農業の実践を支援しながら、地域と連携して環境保全に取り組みます。	主な取組	環境保全型農業の推進、農業体験の支援、獣害対策、土地改良施設の整備、里山整備の支援
------	---	------	---

指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
担い手への農地利用集積率 ^{※42}	84.3%	80.0%
認定農業者の法人化数	23 法人	25 法人
「環境保全型農業直接支払交付金 ^{※43} 」取組面積	528ha	600ha

関連する主な市の計画

- 農業振興計画
- 農業振興地域整備計画
- 森林整備計画
- 食育推進計画

※40 農地中間管理機構とは、「信頼できる農地の中間的受け皿」として平成26年度に全都道府県に設置された機構。

※41 スマート農業とは、ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、省力化・精密化や高品質生産の実現を推進する新たな農業のこと。

※42 担い手への農地利用集積率とは、耕地面積のうち、農業の担い手が利用している面積の割合のこと。

※43 環境保全型農業直接支払交付金とは、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を行う農業者等を対象とした支援制度。

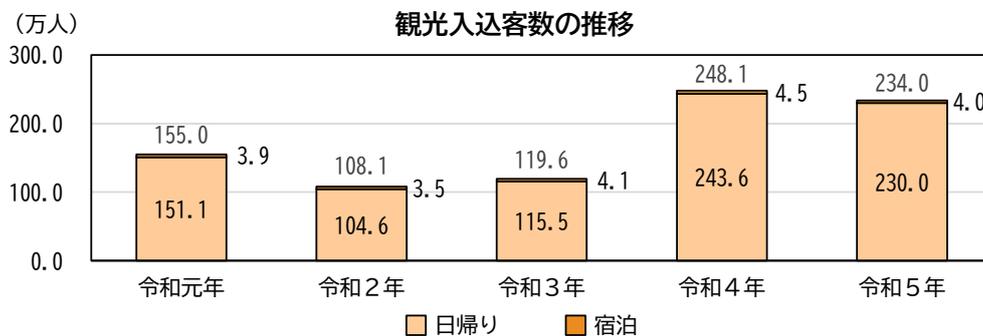
施策 3-3 地域資源を生かした観光の振興

《めざす姿》

野洲市の地域資源の魅力が市内外に周知され、多くの人が野洲市を楽しみ、地域経済が活性化しています。

■ 現状・課題

- 本市には、三上山や琵琶湖に代表される豊かな自然や歴史、社寺や史跡等の魅力ある地域資源があるものの、それぞれが点在しており、結び付けるような観光の仕組みづくりやまちの玄関口である駅からの交通手段が充分でなく、地域資源を生かした観光が展開できていません。また、地域の歴史や伝統文化等は市民においても認知度が低く、本市の良さや魅力が市外に広がらない一因にもなっています。そのため、インターネットの活用やターゲットを明確にした魅力のアピール等、市外の方や外国の方が本市の文化、歴史、生活に関心を持ち、実際に訪れるような情報発信の工夫が必要です。
- 観光には、その地域ならではの体験や学び、地域との交流等、新たな価値が求められる時代となっています。本市の自然や文化は市民にとって身近で日常的なものであっても、市外の人々に魅力的で非日常的な体験をもたらす可能性を秘めています。本市の魅力を磨き上げるためにも事業者や市民団体等が連携して、エコツーリズム^{※44}、アグリツーリズム^{※45}等ニーズに応じた観光のあり方を模索していく必要があります。
- 本市の魅力が市内外の多くの人に注目され、本市に関わりを持つ関係人口が増加することで、事業者や市民団体等にも新たな工夫やアイデアが生まれ、地域ブランドの創出や地域への誇りや愛着の醸成にもつながります。地域経済の活性化とともに、地域の魅力を守り発展させていく担い手の輪が広がるよう、商業や農林水産業等他分野とも連携を図りながら、観光振興を進める必要があります。また、市内には、野洲の特産品などをPRできる拠点が少ないことが課題となっているため、PR拠点の整備が必要となっています。



資料：滋賀県観光入込客統計調査

※44 エコツーリズムとは、自然環境の他、文化・歴史等を観光の対象としながら、環境の保全性と持続可能性を考慮する観光のあり方のこと。

※45 アグリツーリズムとは、農業（アグリ）と旅行（ツーリズム）を組み合わせた言葉で、農場や農村を訪れ、農業やその周辺の出来事を体験する観光のこと。



取組方針と主な取組

① 観光情報の収集・発信の充実

取組方針	観光情報を効果的に発信する仕組みを時代やニーズに応じて構築し、野洲市ならではの体験や学びなど、野洲市の魅力をアピールします。	主な取組	高齢者や若年者等の各世代に届きやすい情報媒体に対応した観光情報の発信
------	--	------	------------------------------------

② 観光資源の磨き上げと環境整備

取組方針	ニーズに沿った観光のあり方の検討を通して、観光資源の磨き上げを行うとともに、近隣市と連携した観光客が訪れやすい仕組みを整備します。	主な取組	体験型観光のメニューづくり、案内表示の更新・多言語化、観光関係団体への支援
------	---	------	---------------------------------------

③ 観光振興のあり方の検討と地域資源の活用促進

取組方針	本市の観光振興に対するあり方を検討したうえで、市民・団体・農林水産業者・商工業者・観光事業者等と連携し、特産品づくりや定期的なイベントの開催等、地域資源を活用した観光振興を促進するとともに、野洲市のPRができる拠点の整備（道の駅など）を進めます。	主な取組	本市の観光振興のあり方の検討、ビワイチ ^{※46} 等多様な手段を活用した観光ルートの充実、事業者や市民との協働による特産品づくり、定期的なイベントの開催、湖岸を活用した観光振興、野洲市のPR拠点及び出張販売機能を持ったアンテナショップの整備
------	---	------	--

指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
観光入込客数	2,400,357人	2,640,400人
観光PR動画再生回数(累計)	2,142回	6,700回

関連する主な市の計画

- 観光振興指針

※46 ビワイチとは、「びわ湖一周」の略称で、自転車で琵琶湖を一周するサイクリングルートのこと。

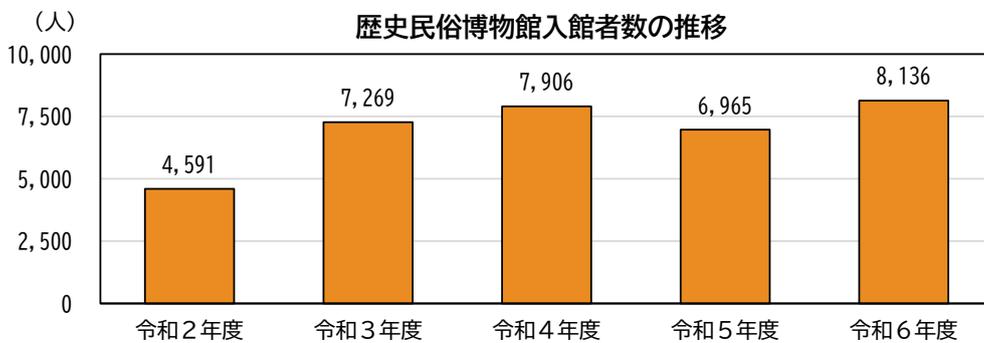
施策 3-4 歴史文化遺産の保全・活用

《めざす姿》

地域の歴史文化遺産の魅力が地域で共有され、協働して保存・活用・整備に取り組んでいます。

■ 現状・課題

- 市内には指定文化財をはじめとする多くの歴史的遺産があります。また、市内で伝えられている歴史・民俗資料や伝統行事・祭礼等も、先人から受け継いできた身近な歴史文化遺産です。地域の魅力ある歴史や文化を再発見し、次代に伝えていくことは、地域への誇りや愛着を育みます。しかし、時代や社会構造の変化に伴い、貴重な史料の散逸や後継者不足等に伴い保護・継承が困難となりつつあります。文化財をはじめとする歴史的遺産・市民遺産の保存・修理・活用を進める必要があります。
- 令和7年度に実施した総合計画のアンケート調査結果によると、「文化・歴史・伝統」に対して誇りや愛着を感じている（「感じる」と「やや感じる」の合計）割合は43.1%となっています。地域に残る歴史遺産に視点を据え、学び、体験することを通じて市民の関心・理解を深め、次代にしっかりと継承していく必要があります。また、わかりやすく興味・関心を持てるような展示や魅力的な企画等を通じた文化財の公開・活用、インターネットを通じた情報発信等を図り、観光や教育等に生かす取組を展開していく必要があります。



資料：野洲市



取組方針と主な取組

① 歴史文化遺産の保護・継承

取組方針	指定文化財や史跡の保存・修理に努めるほか、民俗資料や、郷土の歴史・伝統行事について、その調査や保存・継承に関する取組を支援します。	主な取組	指定文化財建造物への防災設備更新・防犯設備設置の相談対応、無形民俗文化財継承の支援、未指定文化財建造物の保存・活用の相談対応、歴史講座・シンポジウムを通じた文化財の本質的価値の情報発信
------	---	------	--

② 歴史文化遺産の魅力の発信

取組方針	文化財や歴史遺産について、市民が価値を認識し、関心・理解を深められるよう体験学習等を行うとともに、インターネット等を活用し、市外にも広く魅力や情報の発信を行います。	主な取組	歴史民俗博物館における企画展や体験学習の実施、インターネットやSNS等を活用した情報発信
------	--	------	--

③ 他分野との連携による歴史的遺産等の活用促進

取組方針	観光・教育・まちづくり等、他分野との連携により、歴史文化遺産を地域資源として活用できるよう、方法を検討し、展開します。	主な取組	史跡永原御殿跡 ^{※47} の保存・活用・整備、まちづくり団体との協働事業、歴史ツーリズム等観光分野との連携促進
------	---	------	---

指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
歴史民俗博物館入館者数	8,136 人	10,000 人
指定文化財の調査・保存・活用の取組件数	26 件/年	26 件/年

関連する主な市の計画

- 教育振興基本計画
- 文化財保存活用地域計画

※47 史跡永原御殿跡とは、徳川家康、秀忠、家光が上洛の際に利用した専用宿館跡であり、幕藩体制確立期に将軍の権威を示すために行われた上洛の実態を具体的に示した、全国的に見ても貴重な遺跡。令和2年3月に国史跡として指定された。

施策 4-1 均衡ある土地利用の推進

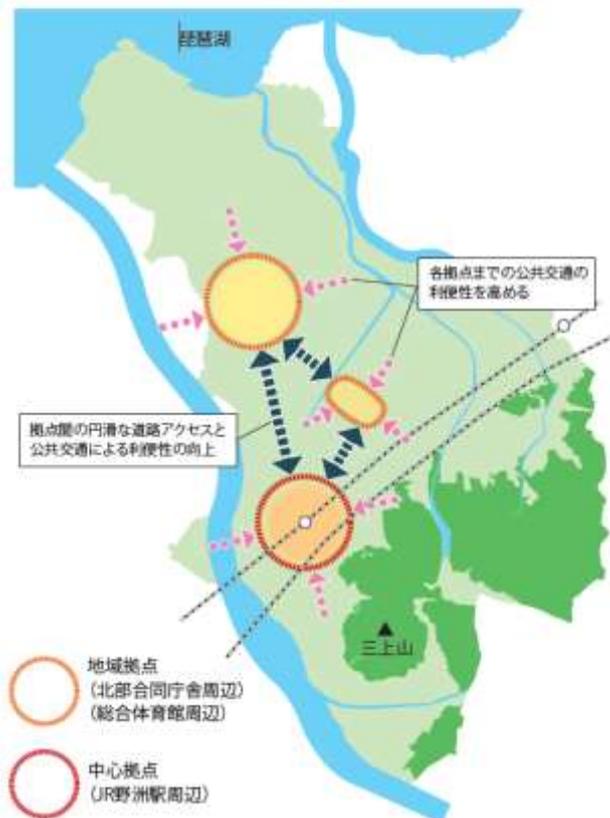
《めざす姿》

地域特性や市民ニーズに合わせた計画的な土地利用が図られ、豊かな自然環境と快適な都市環境が調和したまちが実現しています。

■ 現状・課題

- 本市は高い交通利便性等により、一定の住宅開発や事業用地の需要が見込まれますが、近隣他市と比べて市街化区域が狭小であるという課題があります。一方、人口減少と高齢化の進行に伴って高齢者世帯が増加し、地域活力の低下によって地域コミュニティの維持が懸念される地域もあり、地域特性に応じた計画的な土地利用の推進が必要となっています。
- 本市を含む地方都市においては、今後、人口減少や高齢化が進むことによって、都市機能の拡散や中心市街地の衰退が懸念されており、コンパクトシティは、これらの課題を解決するための有効な手段として注目されています。本市では、健康で快適な生活環境を構築し、持続可能な都市づくりを計画的に進めるため、医療・商業等の都市機能や居住空間がまとまって立地するよう、3箇所（野洲駅周辺、北部合同庁舎周辺、総合体育館周辺）の拠点を設定し、緩やかに誘導を図りながら、拠点間及び居住地を結ぶ公共交通網を強化する「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の構築を図る必要があります。
- 空き家・空き地の増加による地域の防災・防犯上の懸念や、既存集落の空洞化が課題となっており、空き家・空き地の適切な管理や利活用の促進を図る必要があります。

多極ネットワーク型コンパクトシティのイメージ図



資料：野洲市



取組方針と主な取組

① 計画的な土地利用の推進

取組方針	市内の土地利用状況や、社会情勢・人口構造の変化等を踏まえ、計画的な土地利用を推進します。	主な取組	市街化区域拡大に向けた調査・協議、各種法制度の活用
-------------	--	-------------	---------------------------

② 都市機能形成の推進

取組方針	地域特性や市民ニーズを捉えながら、市民生活や都市の魅力向上させるための拠点形成を推進します。野洲駅南口においては、誰もが楽しめるまちの玄関口となるよう、駅前市有地での一体的な整備に向けた検討を進めていきます。	主な取組	立地適正化計画等の推進に関する検討、各拠点における都市機能の充実検討、野洲駅南口周辺整備の推進、JR新駅設置に関する検討
-------------	--	-------------	--

③ 良好な住宅・住環境の整備

取組方針	快適な生活空間が創出できるよう、社会のニーズに合わせて、需要に応じた良好な住宅・住環境の整備を推進します。	主な取組	周辺環境に配慮した開発指導、旧耐震基準の木造住宅耐震改修の促進
-------------	---	-------------	---------------------------------

④ 未利用地の利活用促進

取組方針	空き家・空き地等の適切な管理や利活用を促進し、土地の有効活用を図ります。	主な取組	特定空家 ^{※48} の発生予防、空き家利活用方策の検討、市街化調整区域 ^{※49} の既存宅地における自己用住宅の開発基準の活用
-------------	--------------------------------------	-------------	---

指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
JR野洲駅乗降客数	27,190人	31,000人
空き家解体補助件数	4件	4件
居住誘導区域内 ^{※50} の人口	32,002人	31,700人

関連する主な市の計画

- 都市計画マスタープラン
- 農業振興地域整備計画
- 立地適正化計画
- 住生活基本計画
- 耐震改修促進計画
- 空家等対策計画

※48 特定空家とは、そのまま放置すると倒壊等の危険や衛生上の問題が生じるおそれがあり、また、景観や生活環境の保全の面においても放置することが不適切である状態にある空き家のこと。

※49 市街化調整区域とは、都市計画法に基づいて指定される区域区分の一つで、市街化を抑制するため、開発行為や都市施設の整備は原則として行われない区域のこと。

※50 居住誘導区域とは、人口減少の中にあっても一定エリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導すべき区域のこと。

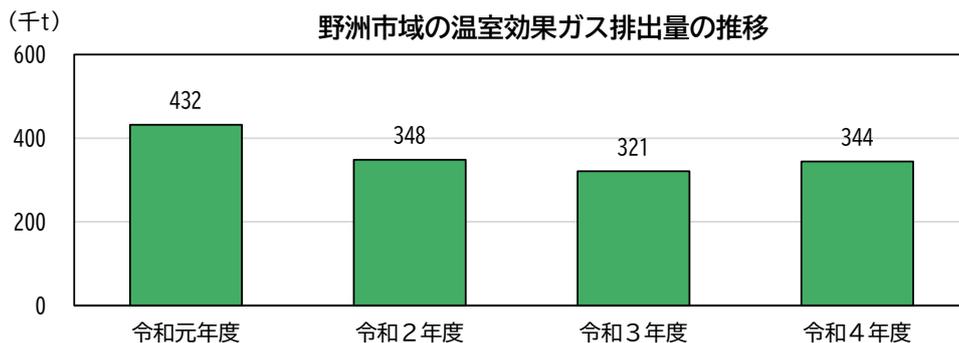
施策 4-2 自然環境・美しい景観の保全

《めざす姿》

豊かな自然とくらしの調和を図りながら、美しい風土を守り育てるため、市民や事業者が協働して自然環境の保全や景観の保全・創出に取り組んでいます。

■ 現状・課題

- 三上山や野洲川、琵琶湖を有する野洲市の豊かな自然環境は、多くの市民の愛着や誇りの源泉となっています。これらの自然は、生物多様性を育み、生活にうるおいやすらぎを与える市民の財産であり、里山から琵琶湖へつながる自然環境の保全を一層推進することが求められています。また、豊かな自然環境に影響を与える気候変動に対応するためには、生活スタイルの転換や省エネルギーの推進、また再生可能エネルギーの普及促進により、低炭素社会の形成を推進するとともに、これらの取組が浸透するには時間を要することから、環境教育や啓発に継続して取り組む必要があります。さらに、子育て世代にとって魅力のある公園や、防災機能や健康増進、自然とのふれあい等の機能を有する公園の整備等に加え、市内の緑地の保全・創造に積極的に取り組むことも必要となっています。
- 自然景観の保全とともに、田園・集落景観や歴史・文化景観が調和した良好な景観を保全し、みんなが住みたい、住み続けたいと実感できるようなまちの景観を形成するため、重点地区の設定等を行っています。今後は市民や事業者等と連携した取組を促進することが必要ですが、これらの取組を進めるには、市民の自主的な活動の支援等を進めていくことが不可欠であり、次代へ引き継いでいくための新たな担い手の確保に向けた取組が必要です。



資料：野洲市



取組方針と主な取組

① 自然環境の保全並びに低炭素社会の形成

取組方針	自然環境を保全するとともに、環境に優しい新しいライフスタイルへの変革を図り、低炭素社会の形成を推進します。	主な取組	市民との協働による環境保全活動、環境活動への参加促進、省エネルギーの推進、クリーンセンターにおける熱エネルギーの有効活用
------	---	------	--

② 景観の保全と創出

取組方針	美しい景観は市民の財産であるという認識を市民・事業者等と共有し、美しい景観の保全・創出に取り組めます。	主な取組	自主的な景観保全活動に対する支援、事業者に対する指導啓発、屋外広告物の適正管理
------	---	------	---

③ 都市公園の整備・維持管理の充実

取組方針	都市公園を整備し、緑地を保全することにより市民の健康増進や憩い・癒しの場を創出します。	主な取組	都市公園の整備、みどりの基本計画の推進、市民との協働による公園管理と担い手の確保
------	---	------	--

指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
違反広告物の数	497 件	450 件以下
市民一人あたりの都市公園面積	8.2 m ² /人	8.5 m ² /人

関連する主な市の計画

- 環境基本計画
- 景観計画
- みどりの基本計画
- 都市計画マスタープラン

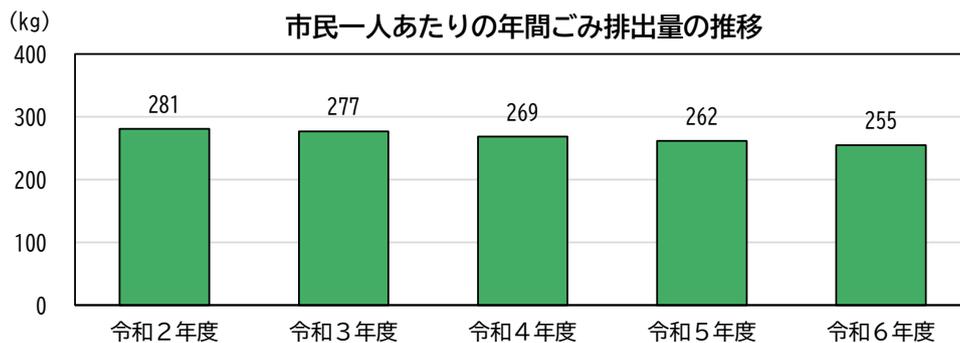
施策 4-3 生活環境の保全と上下水道サービスの安定供給

《めざす姿》

上下水道や廃棄物処理等、市民の快適な日常生活のために必要な施設が健全に管理・運営され、市民生活の安全・安心を守っています。

■ 現状・課題

- 私たち自身の生活の質を維持し、将来世代に豊かな自然環境を残すために、生活環境を保全することは不可欠です。生活環境の保全に向けては、市内の環境状況を把握するため、大気・水質・騒音などを定期的にモニタリングする他、事業者との連携強化等により、市民生活の安全・安心を守っていく必要があります。
- 市民一人あたりの年間ごみ排出量は減少傾向にあるものの、ごみ処理には少なからず環境負荷を伴います。一般廃棄物（ごみ）については、ごみの排出量を減らすため、循環型社会の形成に向けたさらなる啓発や、適正処理の推進を図る必要があります。市民、事業者、行政がそれぞれの実態や状況を把握し、適切な分別を行った上で、協働による3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進する必要があります。
- 上下水道は、暮らしや産業を支える重要な生活インフラです。全国的に設備の老朽化が問題となっていますが、安全な水を提供し、生活排水や産業排水を適正に処理し美しい水や環境を守るため、上下水道施設を適切に管理し、その機能を維持し続ける必要があります。今後、持続可能な上下水道サービスを提供しつつ、経済的合理性にも目を向けた事業経営を推進することが求められます。



資料：野洲市統計書



取組方針と主な取組

① 生活環境の保全

取組方針	大気・水質汚染、騒音などの市内の環境状況を把握する調査や事業者への指導、市民への協力の呼びかけ、生活衛生施策の充実等により、生活環境の保全と市民生活の安全・安心を守ります。	主な取組	環境測定の実施、不法投棄の対策、美化活動の推進、生活衛生施設の適正な管理、事業所における環境配慮の取組の拡大
-------------	--	-------------	--

② 循環型社会の形成

取組方針	適切な分別と3R（リユース・リデュース・リサイクル）の推進を通じてごみの減量を図るとともに、廃棄物の適正な処理の推進、処理施設の計画的な長寿命化を進め、次期クリーンセンターの整備を計画します。	主な取組	ごみの減量化及び資源化の推進、食品ロス ^{※51} の削減、一般廃棄物処理施設の適正な運用・整備計画の策定
-------------	--	-------------	--

③ 安全で良質な水の安定的供給

取組方針	中長期的視点に立った経営計画の策定・管理により、健全経営を維持するとともに、上水道施設の適正な維持管理を図ります。	主な取組	水道施設の適正配置・維持管理、管路耐震化・更新、水源地の改修・整備、水道事業経営戦略の策定
-------------	---	-------------	---

④ 持続可能な下水道サービスの提供

取組方針	ストックマネジメント計画の推進や、市民ニーズや社会変化に対応した経営計画の策定・管理によって、健全経営を維持し、安全で快適な生活環境・水質環境の保全を図ります。	主な取組	下水道施設の維持管理、ストックマネジメント計画の推進
-------------	--	-------------	----------------------------

指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
環境基準達成率	100%	100%
市民一人あたりの年間ごみ排出量	254.9kg	257kg 以下
水道水の有収率 ^{※52}	85.1%	89.0%

関連する主な市の計画

- 環境基本計画
- 水道事業管路耐震化・更新計画
- 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画
- 災害廃棄物処理計画
- 下水道ストックマネジメント計画

※51 食品ロスとは、食べ残し、売れ残りや期限が近いなど様々な理由で、本来食べられるのに捨てられてしまう食品のこと。

※52 有収率とは、料金徴収の対象となる水量（有収水量）の、配水量に対する割合のこと。有収率が低いということは、漏水、メーター不感、公共用水や消防用水の利用等が要因として考えられる。漏水やメーター不感等を原因とする場合には、老朽管更新等の対策を行う必要がある。

施策 4-4 防災・減災対策の強化

《めざす姿》

市民の自助・共助意識が高まり、災害時に市民・事業所・行政が一体となって対応できる体制が整備されています。

■ 現状・課題

- 本市において最も大きな被害を引き起こす可能性がある琵琶湖西岸断層帯^{※53}地震や、これまでの想定を大きく上回るような規模の風水害の発生が予測されており、ハード・ソフト両面での防災対策の強化が必要です。ソフト面では、人口減少・少子高齢化による地域防災力の低下や社会資本の更新時期の集中による今後の投資余力の低下等の課題もある中、人命を守り、地域社会や経済への被害が最小限に留まる「強さとしなやかさ」を持った強靱な地域づくりを、市民、事業所等との連携のもと、計画的に推進することが強く求められています。また、ハード対策として、雨水対策事業や道路交通・通信機能の強化、公共施設やライフラインの安全性の確保等に継続して取り組む必要があります。
- 災害に対する備えとして、防災と減災の両方が重要です。円滑な災害活動や市民生活の維持に必要な優先業務を適切に行うための防災拠点の整備や物資の備蓄、感染症対策にも配慮した避難所開設への備え等に取り組む必要があります。また、配慮や支援を必要とする人が災害時に適切に避難し、生活を維持できるような環境や体制を整備することも必要です。一方で、災害時に命を守るためには、上記の「公助」に加え、自分の命は自分で守る「自助」や、自助をサポートし、周囲の人と助け合って命を守る「共助」の取組が確実に行われることが大変重要であり、市民全員が発災時に実際に行動できるよう、日頃から防災意識を高めておくことが必要です。
- 災害時における消防団と地域の自主防災組織は、地域住民の安全を守る上で重要な役割を担っています。消防団や地域の自主防災組織のほか、地域の事業所等とも密に連携し、それぞれの主体が自らの役割を自覚し、平常時から災害に対する備えや体制の整備を行うことで、地域防災力を強化していくことが必要です。

令和4年7月の大雨による野洲駅前の道路冠水状況



※53 琵琶湖西岸断層帯とは、近江盆地の西縁に沿って滋賀県高島市から大津市国分付近に至る活断層帯。



取組方針と主な取組

① 防災・減災対策の整備

取組方針	地域防災計画などの各種計画に基づき、建築物の耐震化や雨水対策事業、ライフラインの安全性確保など、あらゆる災害に対する環境整備を行い、災害に強いまちづくりを進めます。	主な取組	避難所・防災施設（野洲川MIZBEステーション等）の整備・更新、雨水幹線整備等による雨水・洪水対策、ライフラインの防災対策の推進
------	--	------	--

② 総合的な防災体制・災害時応急体制の確立

取組方針	市民が日常的に災害への備えを行い、発災時に適切な行動を取ることができるよう、情報発信や訓練の実施など、地域、消防団、自主防災組織などの関連機関と連携し、取組を進めます。また、災害時に市民の生命、生活及び財産を保護し、社会経済活動を維持するため、危機管理体制を整備します。	主な取組	防災に関する意識啓発、総合防災訓練の実施、避難行動要支援者 ^{※54} の把握・避難支援体制の構築、事業所との連携による災害時応急体制の強化、災害情報等伝達手段の充実、地域防災力強化に向けた人材育成の推進
------	---	------	---

指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
防火水槽設置数	391 基	400 基
災害時応援協定数	49 指定	55 指定
防災アプリ登録者数	2,650 人	5,000 人

関連する主な市の計画

- 国民保護計画
- 地域防災計画
- 業務継続計画
- 災害時受援計画
- 国土強靱化地域計画
- 住生活基本計画
- 耐震改修促進計画

※54 避難行動要支援者とは、高齢者や障がい者等のうち、災害が発生した場合、または災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難であり、円滑で迅速な避難の確保のため特に支援を要する人のこと。

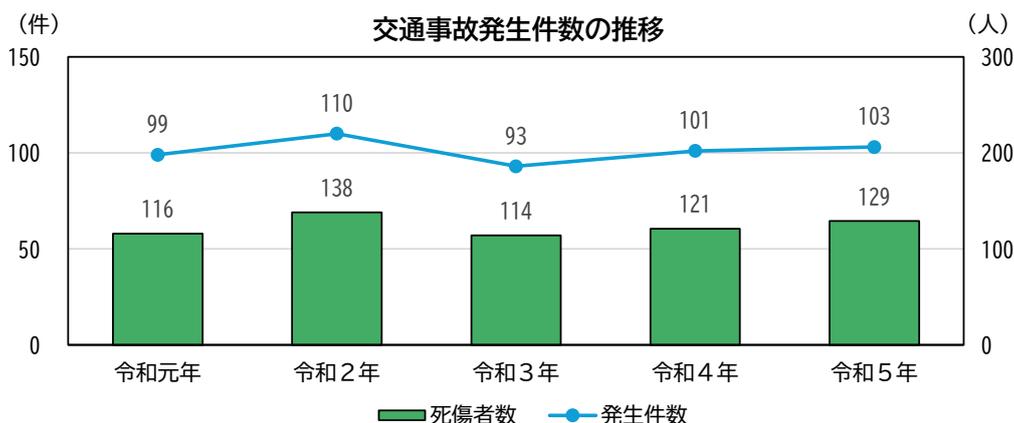
施策 4-5 道路ネットワークの整備と交通安全の推進

《めざす姿》

快適で安全に移動できる道路ネットワークが整備され、道路を使うだれもが交通安全を意識して行動しています。

■ 現状・課題

- 本市は、国道8号、477号、大津湖南幹線等の道路が隣接市町に連絡しており、都市間の移動を支えているほか、県道、市道を中心に市内の交通流動を支えています。しかし、交通利便性の高い立地特性から交通量が多く、朝夕には渋滞が発生している箇所があり、渋滞を避けるための生活道路の通り抜けによる交通事故の危険性が高まっています。また、生活道路については、幅の狭い箇所も多くあります。現在進めている国道8号バイパス整備や幹線道路の整備を着実に進めるほか、さらなる道路ネットワークの向上と交通渋滞の解消をめざし、計画的に道路網の整備を進めるとともに、老朽化した道路・橋梁等の更新や、歩道の改良やバリアフリー化した道路整備など、歩行者・自転車・自動車とともに安全に移動できる道路環境の整備が求められます。
- 本市の交通事故の特徴として、追突事故や出会い頭事故の割合が高く、また世代では高齢者の事故が高い割合を占めています。道路の利便性が高まるほど、道路を使う人の数も増えることから、安全に配慮した道路整備の推進に加え、道路を使う一人ひとりが交通安全を意識して行動するよう警察、交通安全協会、関係団体が協力、連携して段階的かつ継続的に交通安全教育の開催、高齢者の免許の自主返納の推進、街頭啓発などソフト面の交通安全対策を強化していくことが求められます。また、ハード対策として、歩道の拡幅や、カーブミラー・標識等の交通安全設備の整備、通学路の点検やグリーンベルト^{※55}の設置など交通事故防止対策を進める必要があります。



資料：野洲市統計書

※55 グリーンベルトとは、自動車運転者等に対して注意を促すために、横断歩道や路側帯に設置する緑色のカラー舗装のこと。



取組方針と主な取組

① 円滑な移動を可能とする道路ネットワークの整備

取組方針

交通渋滞の解消やさらなる移動利便性の向上のため、市民や市を訪れる人の移動ニーズを的確に捉え、適正な道路ネットワークの整備を進めます。

主な取組

道路ネットワーク整備の促進、交差点等の道路改修による渋滞対策

② 誰もが使いやすく安全な道路環境の整備

取組方針

バリアフリー等に配慮し、歩行者・自転車・自動車など、すべての人が安全に移動できる道路環境を整備します。

主な取組

老朽化した道路・橋梁等の更新、交通安全設備の整備・更新、ユニバーサルデザイン^{※56}に配慮した道路環境の整備、除草や剪定等道路の維持管理

③ 交通安全の意識啓発の推進

取組方針

道路の利用者が交通安全を意識し適正な行動を行えるよう、警察、交通安全協会、関係団体が協力・連携して交通安全の意識啓発を進めます。

主な取組

交通安全啓発の実施、高齢者の免許自主返納の推進

指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
都市計画道路 ^{※57} の整備率	84.0%	92.0%
道路ネットワーク整備延長	1.0 km	3.1 km
交通事故発生件数	104 件	100 件以下

関連する主な市の計画

- 都市計画マスタープラン
- 橋梁長寿命化修繕計画

※56 ユニバーサルデザインとは、障がいの有無、年齢、性別、人種等にかかわらず、多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境、製品をデザインする考え方のこと。

※57 都市計画道路とは、都市計画法において定められた都市計画事業として整備される道路のこと。

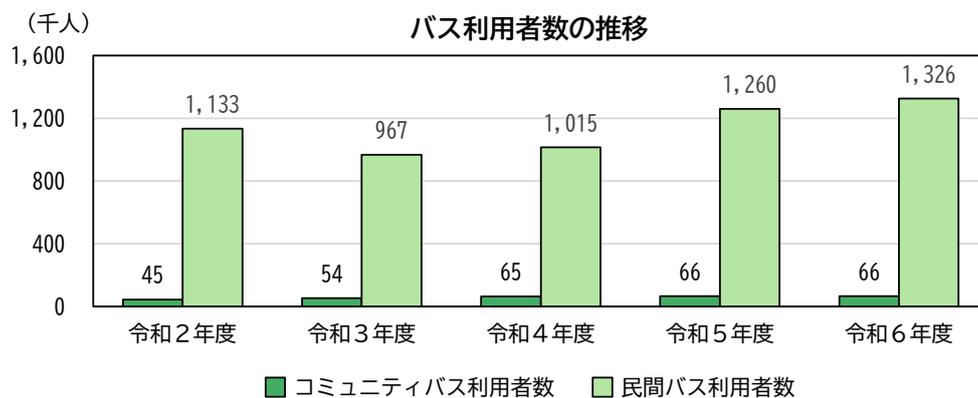
施策 4-6 公共交通の利便性の向上

《めざす姿》

利用者ニーズや地域特性に応じた持続可能な公共交通網が整備され、市民生活の基盤として安全・安心な移動手段が確保されています。

■ 現状・課題

- 高齢化の進行及び交通安全意識の高まりに伴い、運転免許を返納する高齢者の数が増加しています。自家用車に過度に頼ることなく、医療・福祉施設や商業施設等に公共交通でアクセスできる「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の構築においても、公共交通網の充実は必要であり、生活交通手段の確保として、今後公共交通がますます重要となってきます。
- 本市はJR琵琶湖線によって京阪神方面や県内外の各地域へ容易にアクセスでき、利便性が高いことから、鉄道に対する市民の満足度は高くなっています。今後も事業者と協力しながら、鉄道輸送力の向上を進める必要があります。
- バス路線については、根強い自家用車の利用や、利用者の減少による採算性の低下に加え、高齢化等によるバス運転手不足により、事業者を主体とした交通サービスの確保・維持が困難になる地域が増加しており、持続的な生活交通手段の確保・維持が喫緊の課題となっています。現在、交通空白地^{※58}や不便地の解消を図るため、市によるコミュニティバスを運行していますが、免許証を自主返納した高齢者や子どもなどの交通弱者にとっては、公共交通は重要なライフラインであり、利用ニーズに合わせた路線の見直しやサービス面の向上等、市民の利便性向上に向けた取組の継続が必要です。これらの公共交通を維持するため、公共交通の利用を促進するとともに、ICTを活用した新たな交通手段の検討などを進める必要があります。



資料：野洲市

※58 交通空白地とは、公共交通機関によっては住民の移動手段が確保できない地域のこと。



取組方針と主な取組

① 公共交通の利便性の向上

取組方針

円滑に移動可能な地域社会の実現に向けて、利便性と持続可能性を両立した地域公共交通の整備を図ります。

主な取組

コミュニティバスの路線・運行本数の適正化、高齢者、障がい者等の移動を確保するための多様な手法の検討、民間路線バスの利用促進の検討

指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
コミュニティバス利用者数	66,252 人	67,000 人
JR野洲駅乗降客数	27,190 人	31,000 人

関連する主な市の計画

- 立地適正化計画

施策 5-1 市民活動・自治会活動の推進

《めざす姿》

地域の活性化や地域課題の解決のため、市民活動や自治会活動を通じて、市民一人ひとりが主体的に地域づくり・まちづくりに参加しています。

■ 現状・課題

- 近年多発している大規模災害や少子高齢化の進行から、地域において住民が互いに助け合う「共助」の考え方が重視されるようになっており、自分たちの地域を自分たちで良くしていこうという市民活動や自治会活動は、地域づくり・まちづくりにおいて重要な役割を果たしています。一方で、都市化やライフスタイルの多様化、定年年齢の上昇等を背景に、活動の担い手の減少や固定化・高齢化等が課題となっており、活動を担う人材の育成や参加促進、特に若年層への積極的な活動の魅力のアピールが必要となっています。また、活動拠点の強化や情報収集・発信の充実により、誰もが気軽に活動できる環境をつくり、活動団体と行政が協働して、対等な立場で地域の活性化や地域課題の解決に取り組むことが大切です。
- 市民活動では、趣味の活動を目的としたものだけでなく、公益的な目的で様々なコミュニティ活動やボランティア活動なども行われており、世代を問わない「仲間づくり」や保健医療、文化芸術、環境、福祉など様々な分野での「地域貢献」と「生きがいづくり」につながっています。また、市民活動に参加する目的は多様化しており、固定的な組織をつくらず、SNS等を駆使して活動の目的に応じて機動的につながるなど、組織や活動のあり方も変化しつつあります。市民活動の多様性を活かしつつ、活動資金の確保や後継者の育成といった課題を解決していくことで、より活発で持続可能な市民活動を推進していくことが必要です。
- 自治会活動では、環境美化、防犯・防災活動等生活に必要不可欠な様々な活動が行われていますが、自治会未加入世帯の増加や担い手の固定化・高齢化等、これからの活動を担う人材の確保や、活力の維持が課題となっています。
- コミュニティセンターは、施設の老朽化や利用者数・利用件数の減少傾向がみられます。住民の生涯学習の場や市の指定避難所、自治会及び学区自治連合会の活動拠点として、機能強化が必要です。

市民活動団体や市内企業による手作りイベント（やすまる広場）





取組方針と主な取組

① 市民活動の継続的な支援

取組方針

支援員のコーディネート力の向上や、各団体の実態と課題の把握、市民活動に関する情報発信の充実、そして、補助金制度を含めた市からの支援などにより、持続可能な市民活動に向けた支援を行います。

主な取組

活動やイベント等に関する情報収集及び発信、団体の運営・活動に関するノウハウ提供、リーダーの育成、市民活動団体の相互交流促進、活動の発表の機会づくり、市からの各種支援、市民活動を活性化する仕組みの検討

② 持続可能な自治会活動への支援

取組方針

事業や施設整備に対する補助、コミュニティセンター等の活動拠点の機能強化、各自治会の実態・課題の把握などを行い、持続可能な自治会活動に向けた支援を行います。

主な取組

コミュニティセンター等拠点施設の充実・利用促進、自治会活動を支援する各種補助金の利用促進、自治会業務の負担軽減

指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
市民活動団体数	235 団体	230 団体
コミュニティセンター利用件数 (延数)	9,028 件	13,800 件

施策 5-2 市民との情報共有の推進

《めざす姿》

多様な手段により市政に関する情報を市民と共有し、広く市民がまちづくりに参加しています。

■ 現状・課題

- 行政の持つ様々な情報を適正に管理し、市民と共有することは、市民協働のまちづくりを進めていくために大変重要です。市が保有する統計データ等については、オープンデータとして積極的に公開し、市民や民間事業者が有効に活用することで、新たな地域課題やその解決策を市民や地域自らが発見し、地域の魅力創出につながる新たなサービスの開発等につなげていくことが期待されています。
- 市政情報は、内容や種類、特性に応じて、情報を伝えたい人に確実に届けることで、施策の効果を高めることにつながります。市民のライフスタイルの変化や、スマートフォンの急速な普及などの環境変化を踏まえ、広報紙に加え、ホームページ、SNSなどの媒体の活用を図るほか、障がい者や外国人など、様々な立場の人に届けるための配慮が求められています。
- 市民が誇りを持てる、魅力あるまちにしていくには、積極的な市民との対話を重ねることによって、市民とともにまちづくりを進めていくことが必要です。広く市民の声を聴く広聴活動については、多様な市民の意見が多く把握できるよう、工夫を凝らしたワークショップや、SNS等を活用した双方向での情報交換など、新しい市民参画の手法を実践していく必要があります。
- 様々な機会を通じて市民意向の把握に努め、その分析を行うことによって、市民ニーズを的確に捉えた市政運営を実現し、市民満足度の向上を目指していく必要があります。

ドコでもトーク^{※59}の様子



※59 野洲市ドコでもトークとは、市長が直接市民と対話を行い、市政への理解の促進や多様な意見の収集を行うことを目的として実施している対話事業のこと。



■ 取組方針と主な取組

① 多様な手段を用いた広報・広聴活動の充実

取組方針

市の保有する情報を適正に管理するとともに、多様な手段により、市民との情報共有を図り、市民からの意見を市政に反映させるため、広報・広聴活動を進めます。

主な取組

ホームページの運営と管理、広報紙の発行、SNS等の新たな情報発信方法の推進、多様な市民参画機会の提供と新たな手法の実践、適正な文書保存の推進、市民ニーズの把握と分析結果の市政への反映

■ 指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
ドコでもトーク開催回数	—	12回
オープンデータ閲覧件数	809件	900件

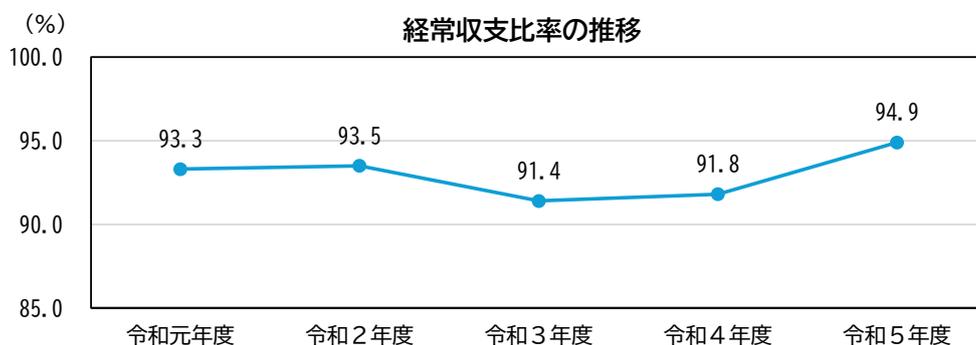
施策 5-3 効果的・効率的な行財政運営

《めざす姿》

職員一人ひとりが広い視野と経営的な視点を持ち、効果的・効率的で持続可能な行財政運営を行っています。

■ 現状・課題

- 個人の価値観やライフスタイルが多様化する中で、市民ニーズは複雑化・多様化しています。また、児童虐待やいじめ、災害への対応、物価高騰対策、老朽化したインフラの更新等、市が取り組むべき業務は拡大していますが、少子高齢・人口減少社会の進行により、市税収入の減少や社会保障費の増大等、財政運営を取り巻く状況は厳しさを増しています。このような状況に加え、働き手の不足や地域力の低下といった問題がある中で市民ニーズに即した公共サービスを安定的に供給するためには、経営的な視点のもとで、職員一人ひとりの生産性を高め、経営資源の有効活用を図っていく必要があります。
- 行政運営にあたっては、市民の多様化するニーズに対応するため、意欲的・戦略的に政策形成に取り組むとともに、自主的・継続的に業務改革に取り組む職員を育成する必要があります。野洲市単独での行政運営に加え、県や周辺市町、大学等の教育機関、さらには民間事業者も含めた様々な主体と連携することで、地域課題に効果的・効率的に取り組むことも重要です。
- 経常収支比率^{※60}は令和6年度に94.9%と悪化しており、厳しい状況が続くと想定されます。財政運営にあたっては、積極的な歳入確保を図るとともに、市民ニーズや社会経済情勢の変化に伴う事業の見直し等歳出の適正化を常に図りながら、計画的で効率的な財政運営を行うことが求められます。
- 電子化した行政手続きは増加傾向にあります。AIやICT等を積極的に活用し、業務の効率化を図るとともに、行政手続きの電子化をさらに進め、市民サービスの向上を図る必要があります。また、これらを推進できる職員を育成していく必要があります。



資料：野洲市統計書

^{※60} 経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を示す指標の一つ。人件費、扶助費、公債費等の経常的に支出される経費に、地方税や地方交付税等の経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを示す。



取組方針と主な取組

① 計画的で効率的な行財政運営

取組方針

積極的な歳入の確保と歳出の適正化に努め、計画的で効率的な財政運営を行います。また、事業者・大学等の教育機関・県や周辺市町等の関係行政機関・市民活動団体等の多様な主体の参画のもと、効果的かつ効率的に行政運営を行います。

主な取組

債権管理条例の適正運用による市税等の確保、ふるさと納税等の活用等積極的な歳入の確保、効率的な財政運営、公有財産の有効活用、官民連携を活用した効率的・効果的な事業の推進、事業点検による事業の新陳代謝の促進

② 広い視野と経営的視点を持った職員の育成

取組方針

新たな政策課題への対応を図るため、広い視野と経営的視点を持ち、政策形成や業務改革に主体的に取り組む職員を育成します。

主な取組

職員研修の充実、適正な人事評価制度の運用

③ 先端技術の導入と電子化の推進

取組方針

AIやICT等を積極的に活用し、業務の効率化を図るとともに、市民サービス向上のため、行政手続きの電子化を推進します。また、これらを推進できる職員を育成していきます。

主な取組

行政手続きの電子化の拡大、フロントヤード改革、バックヤード改革、DX人材の育成、デジタルサービスの積極活用

指標

指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
経常収支比率	94.9%	93.0%以下
財政調整基金残高	2,305 百万円	1,600 百万円
電子化した行政手続き数	175 件	200 件

関連する主な市の計画

- 行財政改革推進プラン
- 公共施設等総合管理計画

第2章

計画の進捗管理

総合計画の進捗管理については、PDCAサイクル（Plan（計画）、Do（実行）、Check（評価）、Action（改善）という工程を継続的に繰り返す仕組み）を基に、事業の実施状況や指標の進捗状況について評価・検証を行い、結果に基づき改善を行います。計画の進捗状況は市民に分かりやすい形で積極的に情報公開し、市民参画による透明性の高い進捗管理に努めます。



■ 施策の進捗管理に用いる指標一覧

施策	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
1-1 子育て支援の充実	待機児童数（学童保育所）	0人	0人
	待機児童数（未就学児）	10人	0人
	児童虐待終結件数／児童虐待件数	18.8%	25.0%
	保育人材バンクに登録された求人募集に採用があった割合	54.9%	70.0%
	地域子育て支援事業の実施回数	8回/園	8回/園
1-2 青少年の健全育成	地域子ども教室の参加人数	2,382人	5,020人
	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と答えた児童生徒の割合	小学6年：80.3% 中学3年：69.2%	小学6年：85.0% 中学3年：75.0%
1-3 学校教育の充実	学校図書館における児童生徒一人当たりの年間貸出冊数	小学校：14.2冊 中学校：0.4冊	小学校：20冊 中学校：4冊
	「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できる」と答えた児童生徒の割合	小学6年：60.8% 中学3年：61.3%	小学6年：70.0% 中学3年：70.0%
	小中学校トイレの洋式化率	55.1%	65.0%
	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と答えた児童生徒の割合	小学6年：80.3% 中学3年：69.2%	小学6年：85.0% 中学3年：75.0%
1-4 生涯学習・生涯スポーツ・文化芸術の推進	主要スポーツ施設の利用者数	260,539人	266,000人
	主要文化施設の利用者数	68,389人	55,000人
	生涯学習出前講座の実施回数	62回	90回
	図書館の利用者数	8,306人	9,600人
1-5 人権の尊重と多文化共生社会の実現	市主催の人権啓発事業の参加人数	3,202人	3,500人
	審議会等委員の女性比率	36.2%	40.0%
	日本語教室受講者数	64人	70人
2-1 健康づくりの推進と地域医療体制の整備	特定健診受診率	44.0%	50.0%
	特定保健指導の実施率	31.9%	40.0%
	喫煙率（男性）	19.0%	13.5%以下
2-2 高齢者がいきいきと暮らせるまちづくり	いきいき百歳体操の団体数・参加者数	67団体 1,319人	75団体 1,500人
	おたがいさまサロンの数・実施回数	81サロン 932回	100サロン 1,300回
	要介護（要支援）認定率	18.6%	18.6%以下
2-3 障がい児・者福祉の充実	グループホーム数	11か所	14か所
	指定特定相談支援事業者数	8事業者	10事業者
	2歳児の発達相談件数	65人	68人
2-4 地域福祉の推進	自治会域において定期的に見守り・支え合い活動に取り組む団体数	4団体	20団体
2-5 生活困窮者等への支援の充実	生活困窮者支援事業において支援プランを策定した数	196件	400件
	包括的な相談窓口数	2か所	2か所
	「見守りネットワーク協定」協力事業者・団体数	49事業者・団体	60事業者・団体
2-6 消費者行政・防犯対策の充実	消費生活相談窓口数	1か所	2か所
	犯罪発生率（人口1万人あたりの発生件数）	56.2件/万人	55.0件/万人以下

施策	指標名	現状値 (R6)	目標値 (R12)
3-1 商工業の振興	先端設備導入計画認定事業者数	16 者	24 者
	商工会への相談件数	2,693 件	3,000 件
	創業者数 (創業塾受講者)	11 人	20 人
	情報交換実施企業数	37 社	40 社
3-2 農林水産業の振興	担い手への農地利用集積率	84.3%	80.0%
	認定農業者の法人化数	23 法人	25 法人
	「環境保全型農業直接支払交付金」取組面積	528ha	600ha
3-3 地域資源を生かした観光の振興	観光入込客数	2,400,357 人	2,640,400 人
	観光PR動画再生回数 (累計)	2,142 回	6,700 回
3-4 歴史文化遺産の保全・活用	歴史民俗博物館入館者数	8,136 人	10,000 人
	指定文化財の調査・保存・活用の取組件数	26 件/年	26 件/年
4-1 均衡ある土地利用の推進	JR野洲駅乗降客数	27,190 人	31,000 人
	空き家解体補助件数	4 件	4 件
	居住誘導区域内の人口	32,002 人	31,700 人
4-2 自然環境・美しい景観の保全	違反広告物の数	497 件	450 件以下
	市民一人あたりの都市公園面積	8.2 m ² /人	8.5 m ² /人
4-3 生活環境の保全と上下水道サービスの安定供給	環境基準達成率	100%	100%
	市民一人あたりの年間ごみ排出量	254.9kg	257kg 以下
	水道水の有収率	85.1%	89.0%
4-4 防災・減災対策の強化	防火水槽設置数	391 基	400 基
	災害時応援協定数	49 指定	55 指定
	防災アプリ登録者数	2,650 人	5,000 人
4-5 道路ネットワークの整備と交通安全の推進	都市計画道路の整備率	84.0%	92.0%
	道路ネットワーク整備延長	1.0 km	3.1 km
	交通事故発生件数	104 件	100 件以下
4-6 公共交通の利便性の向上	コミュニティバス利用者数	66,252 人	67,000 人
	JR野洲駅乗降客数	27,190 人	31,000 人
5-1 市民活動・自治会活動の推進	市民活動団体数	235 団体	230 団体
	コミュニティセンター利用件数 (延数)	9,028 件	13,800 件
5-2 市民との情報共有の推進	ドコでもトーク開催回数	—	12 回
	オープンデータ閲覧件数	809 件	900 件
5-3 効果的・効率的な行財政運営	経常収支比率	94.9%	93.0%以下
	財政調整基金残高	2,305 百万円	1,600 百万円
	電子化した行政手続き数	175 件	200 件